

平成 30 年度公害苦情調査結果概要

令和元年 12 月 18 日
公害等調整委員会事務局

目次

I 公害苦情調査の概要

第1 公害苦情の新規受付状況	1
1 全国の公害苦情新規受付件数	1
2 公害の種類別公害苦情受付件数	4
3 主な発生原因別公害苦情受付件数	8
4 主な発生源別公害苦情受付件数	10
5 公害の種類、発生源の用途地域別公害苦情受付件数	13
6 被害の種類別公害苦情受付件数	15
第2 公害苦情の処理状況	16
1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数	16
2 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数	20
3 処理方法別典型7公害の直接処理件数	23
4 防止対策の実施状況別典型7公害の直接処理件数	25
5 法令との関係別典型7公害の直接処理件数	27
第3 公害苦情処理担当の職員数	29
付1 公害苦情調査について	30

第 1 公害苦情の新規受付状況

1 全国の公害苦情新規受付件数

- 平成 30 年度の全国の公害苦情の受付件数は 66,803 件（対前年度比▲1.9%）であり、12 年連続で減少
- 平成 20 年度からの 10 年間で受付件数は 19,433 件減少（▲22.5%）
- 「典型 7 公害」は 47,656 件、「典型 7 公害以外」は 19,147 件
 - ✓ 「典型 7 公害」は、12 年ぶりに増加
 - ✓ 「典型 7 公害以外」は、対前年度比▲7.4%であり、10 年間で▲27.8%

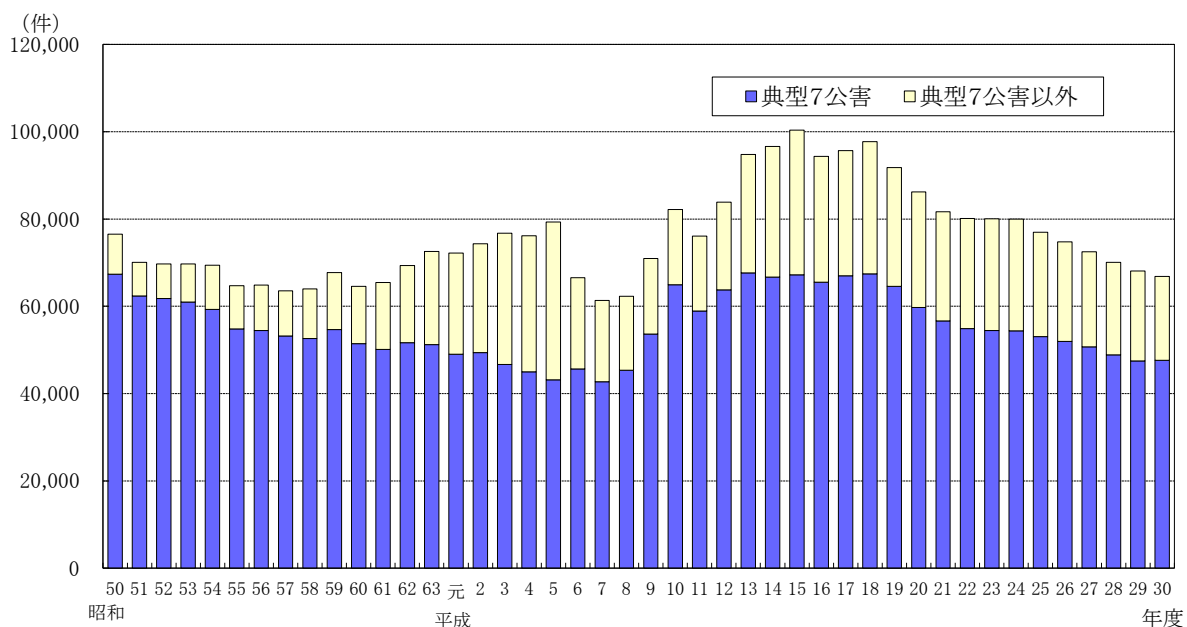
〈統計表第 1 表参照〉

（1）公害苦情受付件数

平成 30 年度に新規に受け付けた公害苦情の受付件数（以下「公害苦情受付件数」という。）は 66,803 件で前年度に比べ 1,312 件の減少（対前年度比▲1.9%）となった。また、平成 20 年度（86,236 件）からの 10 年間では 19,433 件減少（対平成 20 年度比▲22.5%）している。

過去の推移をみると、平成 15 年度に調査開始（昭和 41 年度）以来初めて 10 万件を上回り、その後 16 年度は一旦減少し、17 年度、18 年度と続けて増加したが、19 年度以降は 12 年連続で減少している（図 1、表 1）。

図 1 全国の公害苦情受付件数の推移



注 1）平成 6 年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注 2）平成 22 年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域（青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村）の苦情件数が含まれていない。

表 1 全国の公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度	公害苦情受付 件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)
昭和50年度	76,531	-2,484	-3.1
51	70,033	-6,498	-8.5
52	69,729	-304	-0.4
53	69,730	1	0.0
54	69,421	-309	-0.4
55	64,690	-4,731	-6.8
56	64,883	193	0.3
57	63,559	-1,324	-2.0
58	63,976	417	0.7
59	67,754	3,778	5.9
60	64,550	-3,204	-4.7
61	65,467	917	1.4
62	69,313	3,846	5.9
63	72,565	3,252	4.7
平成元年度	72,159	-406	-0.6
2	74,294	2,135	3.0
3	76,713	2,419	3.3
4	76,186	-527	-0.7
5	79,317	3,131	4.1
6	66,556	-12,761	-16.1
7	61,364	-5,192	-7.8
8	62,315	951	1.5
9	70,975	8,660	13.9
10	82,138	11,163	15.7
11	76,080	-6,058	-7.4
12	83,881	7,801	10.3
13	94,767	10,886	13.0
14	96,613	1,846	1.9
15	100,323	3,710	3.8
16	94,321	-6,002	-6.0
17	95,655	1,334	1.4
18	97,713	2,058	2.2
19	91,770	-5,943	-6.1
20	86,236	-5,534	-6.0
21	81,632	-4,604	-5.3
22	80,095	-1,537	-1.9
23	80,051	-44	-0.1
24	80,000	-51	-0.1
25	76,958	-3,042	-3.8
26	74,785	-2,173	-2.8
27	72,461	-2,324	-3.1
28	70,047	-2,414	-3.3
29	68,115	-1,932	-2.8
30	66,803	-1,312	-1.9

（２）典型 7 公害及び典型 7 公害以外の公害苦情受付件数

公害苦情受付件数のうち「典型 7 公害¹」は 47,656 件（公害苦情受付件数の 71.3%）と前年度に比べ 219 件増加（対前年度比+0.5%）した。典型 7 公害の受付件数が増加に転じたのは平成 18 年度以来、12 年ぶり。また、平成 20 年度（59,703 件）からの 10 年間では 12,047 件減少（対平成 20 年度比▲20.2%）している（表 2、図 2）。

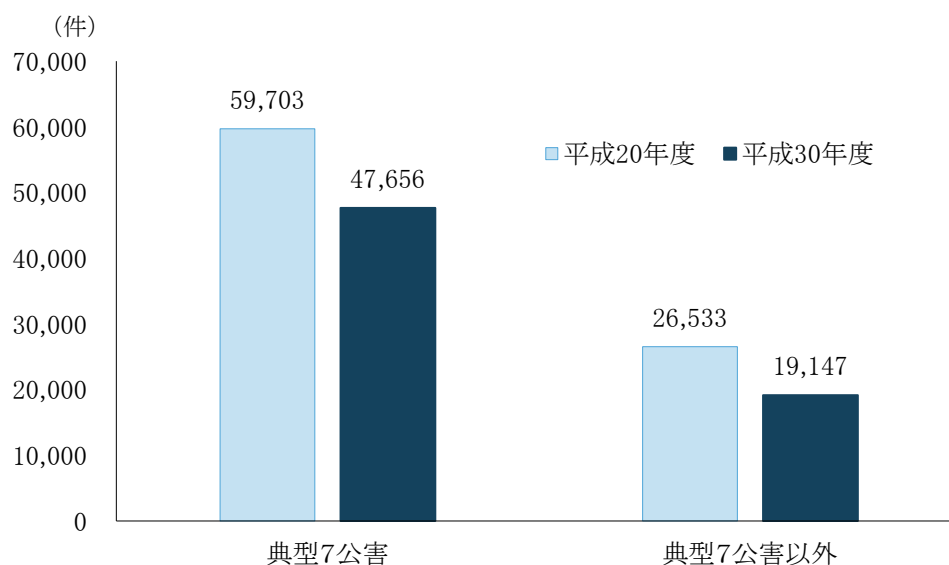
「典型 7 公害以外²」については 19,147 件（公害苦情受付件数の 28.7%）で、前年度に比べ 1,531 件の減少（対前年度比▲7.4%）となった。平成 20 年度（26,533 件）からの 10 年間では 7,386 件減少（対平成 20 年度比▲27.8%）している（表 2、図 2）。

表 2 典型 7 公害及び典型 7 公害以外の公害苦情受付件数の推移

（単位：件）

年 度	合 計 a	典 型 7 公 害				典型 7 公害以外			
		公害苦情 受付件数 b	構成比 (%) (b/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)	公害苦情 受付件数 c	構成比 (%) (c/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)
平成20年度	86,236	59,703	69.2	-4,826	-7.5	26,533	30.8	-708	-2.6
21	81,632	56,665	69.4	-3,038	-5.1	24,967	30.6	-1,566	-5.9
22	80,095	54,845	68.5	-1,820	-3.2	25,250	31.5	283	1.1
23	80,051	54,453	68.0	-392	-0.7	25,598	32.0	348	1.4
24	80,000	54,377	68.0	-76	-0.1	25,623	32.0	25	0.1
25	76,958	53,039	68.9	-1,338	-2.5	23,919	31.1	-1,704	-6.7
26	74,785	51,912	69.4	-1,127	-2.1	22,873	30.6	-1,046	-4.4
27	72,461	50,677	69.9	-1,235	-2.4	21,784	30.1	-1,089	-4.8
28	70,047	48,840	69.7	-1,837	-3.6	21,207	30.3	-577	-2.6
29	68,115	47,437	69.6	-1,403	-2.9	20,678	30.4	-529	-2.5
30	66,803	47,656	71.3	219	0.5	19,147	28.7	-1,531	-7.4

図 2 典型 7 公害及び典型 7 公害以外の公害苦情受付件数（平成 20 年度・平成 30 年度比較）



1 典型7公害:「大気汚染」、「水質汚濁」、「土壌汚染」、「騒音」、「振動」、「地盤沈下」及び「悪臭」

2 典型7公害以外:「廃棄物投棄」及び「その他」

2 公害の種類別公害苦情受付件数

(1) 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

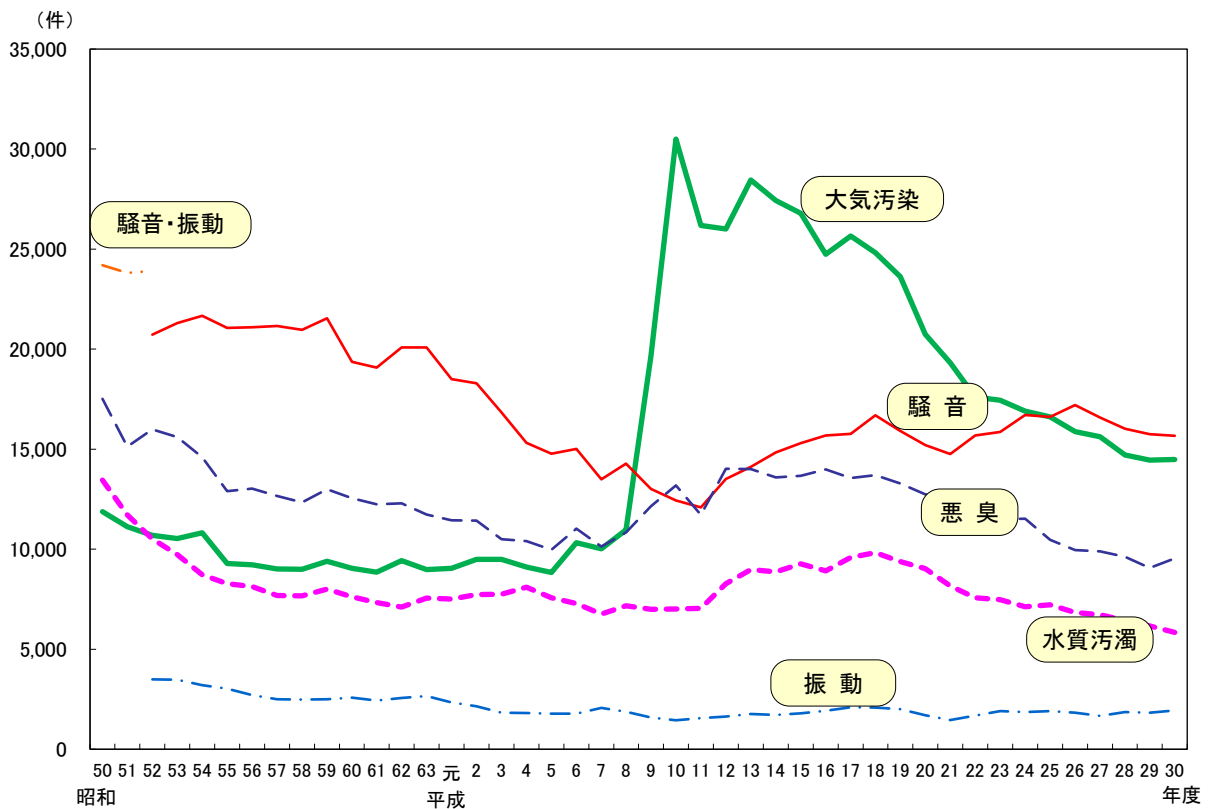
- 典型7公害では、「騒音（32.9%）」「大気汚染（30.4%）」「悪臭（20.0%）」で全体の約8割を占める
- 受付件数の増加は「悪臭」の増加による影響が大きい

〈統計表第1表参照〉

典型7公害の公害苦情受付件数（47,656件）を公害の種類別にみると、「騒音」が15,665件（典型7公害の公害苦情受付件数の32.9%）と最も多く、次いで、「大気汚染」が14,481件（同30.4%）、「悪臭」が9,543件（同20.0%）、「水質汚濁」が5,841件（同12.3%）、「振動」が1,931件（同4.1%）、「土壌汚染」が168件（同0.4%）、「地盤沈下」が27件（同0.1%）となっており、上位3つの公害で全体の約8割を占めている（図3、表3）。

また、受付件数が前年度に比べ219件増加（対前年度比+0.5%）したことについて、公害の種類別にみると、「悪臭」が前年度に比べ480件増加（対前年度比+5.3%）したことによる影響が大きい。

図3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移



注1) 「土壌汚染」及び「地盤沈下」は苦情件数が少ないため、表示していない。

注2) 「騒音」と「振動」は、昭和51年度以前の調査においては、「騒音・振動」としてまとめて集計していた。

表3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位: 件)

年 度		合 計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	低周波	振 動	地盤沈下	悪 臭
公害 苦情 受付 件数	平成19年度	64,529	23,628	9,383	281	15,913	144	2,000	34	13,290
	20	59,703	20,749	9,023	253	15,211	190	1,699	28	12,740
	21	56,665	19,324	8,171	251	14,749	183	1,455	30	12,685
	22	54,845	17,612	7,574	222	15,678	197	1,675	23	12,061
	23	54,453	17,444	7,477	252	15,862	189	1,902	22	11,494
	24	54,377	16,907	7,129	229	16,714	186	1,858	21	11,519
	25	53,039	16,616	7,216	202	16,611	185	1,914	16	10,464
	26	51,912	15,879	6,839	174	17,202	182	1,830	26	9,962
	27	50,677	15,625	6,729	167	16,574	227	1,663	22	9,897
	28	48,840	14,710	6,442	167	16,016	234	1,866	19	9,620
	29	47,437	14,450	6,161	166	15,743	191	1,831	23	9,063
	30	47,656	14,481	5,841	168	15,665	216	1,931	27	9,543
構 成 比 (%)	平成20年度	100.0	34.8	15.1	0.4	25.5	0.3	2.8	0.0	21.3
	21	100.0	34.1	14.4	0.4	26.0	0.3	2.6	0.1	22.4
	22	100.0	32.1	13.8	0.4	28.6	0.4	3.1	0.0	22.0
	23	100.0	32.0	13.7	0.5	29.1	0.3	3.5	0.0	21.1
	24	100.0	31.1	13.1	0.4	30.7	0.3	3.4	0.0	21.2
	25	100.0	31.3	13.6	0.4	31.3	0.3	3.6	0.0	19.7
	26	100.0	30.6	13.2	0.3	33.1	0.4	3.5	0.1	19.2
	27	100.0	30.8	13.3	0.3	32.7	0.4	3.3	0.0	19.5
	28	100.0	30.1	13.2	0.3	32.8	0.5	3.8	0.0	19.7
	29	100.0	30.5	13.0	0.3	33.2	0.4	3.9	0.0	19.1
	30	100.0	30.4	12.3	0.4	32.9	0.5	4.1	0.1	20.0
対 前 年 度 増 減 数	平成20年度	-4,826	-2,879	-360	-28	-702	46	-301	-6	-550
	21	-3,038	-1,425	-852	-2	-462	-7	-244	2	-55
	22	-1,820	-1,712	-597	-29	929	14	220	-7	-624
	23	-392	-168	-97	30	184	-8	227	-1	-567
	24	-76	-537	-348	-23	852	-3	-44	-1	25
	25	-1,338	-291	87	-27	-103	-1	56	-5	-1,055
	26	-1,127	-737	-377	-28	591	-3	-84	10	-502
	27	-1,235	-254	-110	-7	-628	45	-167	-4	-65
	28	-1,837	-915	-287	0	-558	7	203	-3	-277
	29	-1,403	-260	-281	-1	-273	-43	-35	4	-557
	30	219	31	-320	2	-78	25	100	4	480
対 前 年 度 増 減 率 (%)	平成20年度	-7.5	-12.2	-3.8	-10.0	-4.4	31.9	-15.1	-17.6	-4.1
	21	-5.1	-6.9	-9.4	-0.8	-3.0	-3.7	-14.4	7.1	-0.4
	22	-3.2	-8.9	-7.3	-11.6	6.3	7.7	15.1	-23.3	-4.9
	23	-0.7	-1.0	-1.3	13.5	1.2	-4.1	13.6	-4.3	-4.7
	24	-0.1	-3.1	-4.7	-9.1	5.4	-1.6	-2.3	-4.5	0.2
	25	-2.5	-1.7	1.2	-11.8	-0.6	-0.5	3.0	-23.8	-9.2
	26	-2.1	-4.4	-5.2	-13.9	3.6	-1.6	-4.4	62.5	-4.8
	27	-2.4	-1.6	-1.6	-4.0	-3.7	24.7	-9.1	-15.4	-0.7
	28	-3.6	-5.9	-4.3	0.0	-3.4	3.1	12.2	-13.6	-2.8
	29	-2.9	-1.8	-4.4	-0.6	-1.7	-18.4	-1.9	21.1	-5.8
	30	0.5	0.2	-5.2	1.2	-0.5	13.1	5.5	17.4	5.3
寄 与 度 (%)	平成20年度	-7.5	-4.5	-0.6	0.0	-1.1	0.1	-0.5	0.0	-0.9
	21	-5.1	-2.4	-1.4	0.0	-0.8	0.0	-0.4	0.0	-0.1
	22	-3.2	-3.0	-1.1	-0.1	1.6	0.0	0.4	0.0	-1.1
	23	-0.7	-0.3	-0.2	0.1	0.3	0.0	0.4	0.0	-1.0
	24	-0.1	-1.0	-0.6	0.0	1.6	0.0	-0.1	0.0	0.0
	25	-2.5	-0.5	0.2	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.0	-1.9
	26	-2.1	-1.4	-0.7	-0.1	1.1	0.0	-0.2	0.0	-0.9
	27	-2.4	-0.5	-0.2	0.0	-1.2	0.1	-0.3	0.0	-0.1
	28	-3.6	-1.8	-0.6	0.0	-1.1	0.0	0.4	0.0	-0.5
	29	-2.9	-0.5	-0.6	0.0	-0.6	-0.1	-0.1	0.0	-1.1
	30	0.5	0.1	-0.7	0.0	-0.2	0.1	0.2	0.0	1.0

(2) 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数

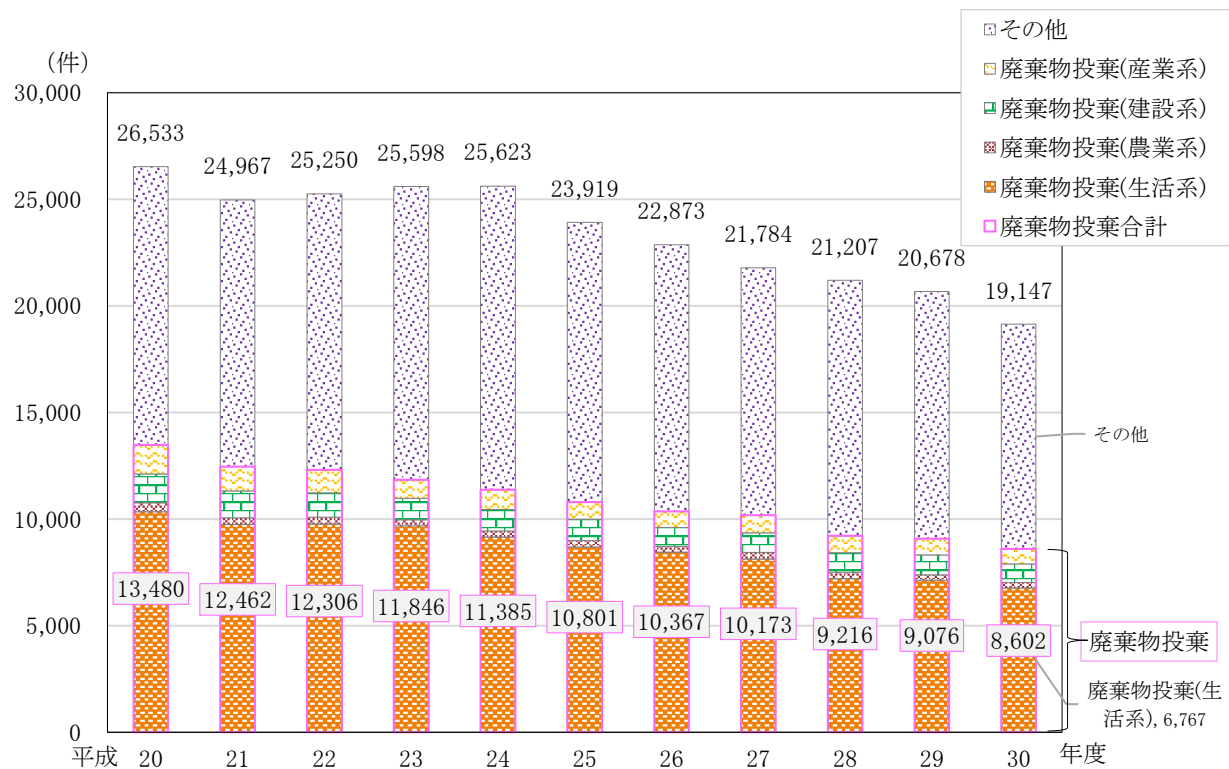
- 「廃棄物投棄」による受付件数は 8,602 件であり、10 年間で 4,878 件減少（▲36.2%）

〈統計表第1表参照〉

典型7公害以外の公害苦情受付件数（19,147 件）のうち「廃棄物投棄」による苦情受付件数は 8,602 件（典型7公害以外の受付件数の 44.9%）と、前年度に比べ 474 件の減少（対前年度比▲5.2%）となった。平成20年度（13,480 件）からの10年間で 4,878 件減少（対平成20年度比▲36.2%）している（図4、表4）。

廃棄物投棄の内訳をみると、「生活系」の投棄が 6,767 件（廃棄物投棄の 78.7%）と最も多くなっている（図4、表4）。

図4 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数



注) 典型7公害以外の苦情の分類

廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空き瓶・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等の「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生した畜産関係の動物の死体、ふん尿等の「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生した建築廃材等の「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に卸売・小売業、飲食店、宿泊業等の産業から排出したごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
その他		高層建築物等による日照不足、通風妨害、深夜の照明や光等に対する苦情、テレビ・ラジオ等の受信妨害や違法電波等に対する苦情

表4 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位: 件)

年 度		合 計						その他
			廃棄物投棄	生活系	農業系	建設系	産業系	
公害苦情受付件数	平成20年度	26,533	13,480	10,349	419	1,354	1,358	13,053
	21	24,967	12,462	9,737	327	1,250	1,148	12,505
	22	25,250	12,306	9,770	318	1,138	1,080	12,944
	23	25,598	11,846	9,681	292	1,003	870	13,752
	24	25,623	11,385	9,154	295	1,003	933	14,238
	25	23,919	10,801	8,696	293	1,016	796	13,118
	26	22,873	10,367	8,450	269	891	757	12,506
	27	21,784	10,173	8,128	309	918	818	11,611
	28	21,207	9,216	7,199	303	914	800	11,991
	29	20,678	9,076	7,130	262	925	759	11,602
	30	19,147	8,602	6,767	257	869	709	10,545
構成比(%)	平成20年度	100.0	50.8	76.8	3.1	10.0	10.1	49.2
	21	100.0	49.9	78.1	2.6	10.0	9.2	50.1
	22	100.0	48.7	79.4	2.6	9.2	8.8	51.3
	23	100.0	46.3	81.7	2.5	8.5	7.3	53.7
	24	100.0	44.4	80.4	2.6	8.8	8.2	55.6
	25	100.0	45.2	80.5	2.7	9.4	7.4	54.8
	26	100.0	45.3	81.5	2.6	8.6	7.3	54.7
	27	100.0	46.7	79.9	3.0	9.0	8.0	53.3
	28	100.0	43.5	78.1	3.3	9.9	8.7	56.5
	29	100.0	43.9	78.6	2.9	10.2	8.4	56.1
	30	100.0	44.9	78.7	3.0	10.1	8.2	55.1
対前年度増減数	平成20年度	-708	-31	231	20	-252	-30	-677
	21	-1,566	-1,018	-612	-92	-104	-210	-548
	22	283	-156	33	-9	-112	-68	439
	23	348	-460	-89	-26	-135	-210	808
	24	25	-461	-527	3	0	63	486
	25	-1,704	-584	-458	-2	13	-137	-1,120
	26	-1,046	-434	-246	-24	-125	-39	-612
	27	-1,089	-194	-322	40	27	61	-895
	28	-577	-957	-929	-6	-4	-18	380
	29	-529	-140	-69	-41	11	-41	-389
	30	-1,531	-474	-363	-5	-56	-50	-1,057
対前年度増減率(%)	平成20年度	-2.6	-0.2	2.3	5.0	-15.7	-2.2	-4.9
	21	-5.9	-7.6	-5.9	-22.0	-7.7	-15.5	-4.2
	22	1.1	-1.3	0.3	-2.8	-9.0	-5.9	3.5
	23	1.4	-3.7	-0.9	-8.2	-11.9	-19.4	6.2
	24	0.1	-3.9	-5.4	1.0	0.0	7.2	3.5
	25	-6.7	-5.1	-5.0	-0.7	1.3	-14.7	-7.9
	26	-4.4	-4.0	-2.8	-8.2	-12.3	-4.9	-4.7
	27	-4.8	-1.9	-3.8	14.9	3.0	8.1	-7.2
	28	-2.6	-9.4	-11.4	-1.9	-0.4	-2.2	3.3
	29	-2.5	-1.5	-1.0	-13.5	1.2	-5.1	-3.2
	30	-7.4	-5.2	-5.1	-1.9	-6.1	-6.6	-9.1

注)「生活系」、「農業系」、「建設系」及び「産業系」の構成比(%)は、「廃棄物投棄」に占める割合である。

3 主な発生原因別公害苦情受付件数

- 主な発生原因のうち最も多いのは「焼却（野焼き）」、次いで、「工事・建設作業」でそれぞれ約2割

✓ 「焼却（野焼き）」の発生源は、「個人」が約7割

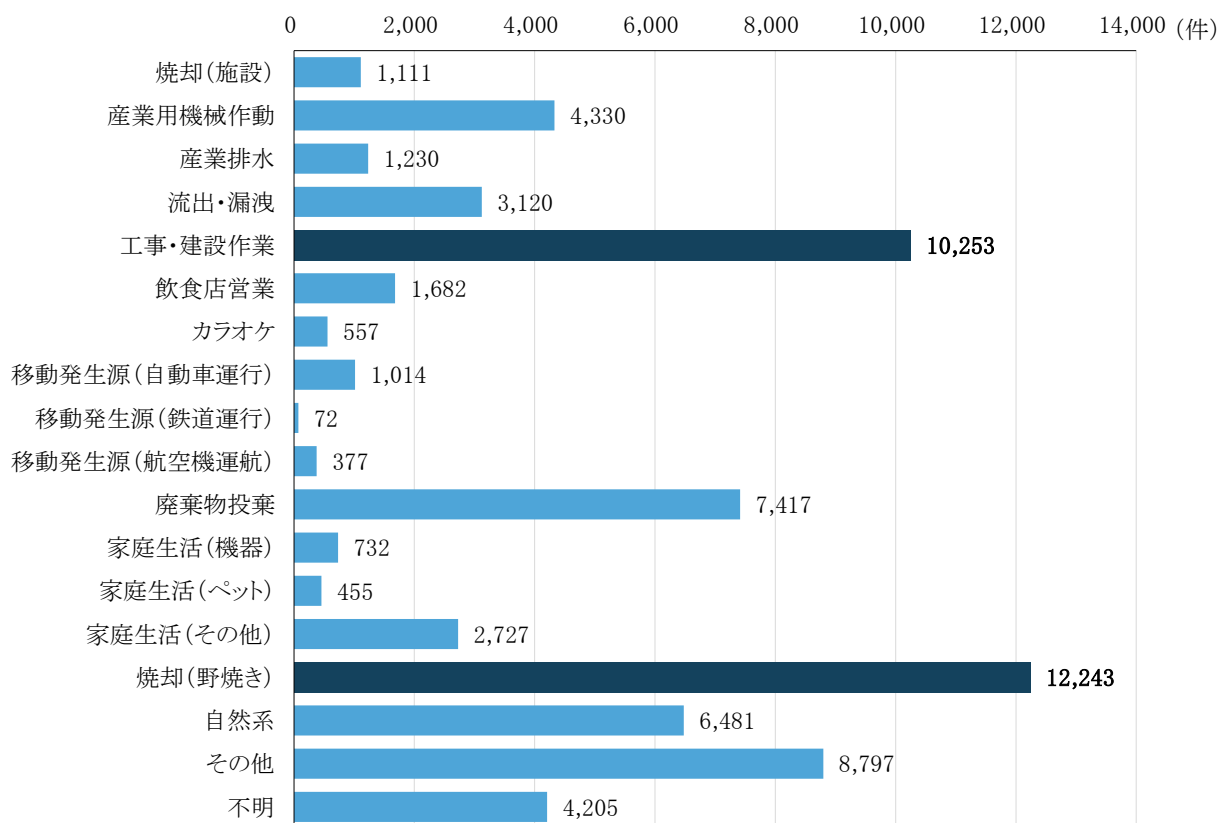
✓ 「工事・建設作業」の発生源は、「建設業」が約8割

〈統計表第8表参照〉

公害苦情受付件数（66,803 件）を主な発生原因³別にみると、「焼却（野焼き）」の 12,243 件（公害苦情受付件数の 18.3%）が最も多く、次いで、「工事・建設作業」が 10,253 件（同 15.3%）、「その他」が 8,797 件（同 13.2%）となっている（図5、表5）。

発生源⁴別にみると、「焼却（野焼き）」では「個人」の 65.1%が、「工事・建設作業」では「建設業」の 79.9%が最も多くなっている（図6）。

図5 主な発生原因別公害苦情受付件数



3 主な発生原因の区分は、「焼却(施設)」、「産業用機械作動」、「産業排水」、「流出・漏洩」、「工事・建設作業」、「飲食店営業」、「カラオケ」、「移動発生源(自動車運行)」、「移動発生源(鉄道運行)」、「移動発生源(航空機運航)」、「廃棄物投棄」、「家庭生活(機器)」、「家庭生活(ペット)」、「家庭生活(その他)」、「焼却(野焼き)」、「自然系」、「その他」及び「不明」の18種類

4 発生源の区分は、「個人」、「会社・事業所」、「その他」及び「不明」の4種類

さらに、「会社・事業所」については、産業別に「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店・宿泊業」、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されないもの)」及び「分類不能の産業」の19種類に細区分

図6 公害の発生源（焼却（野焼き）、工事・建設作業）

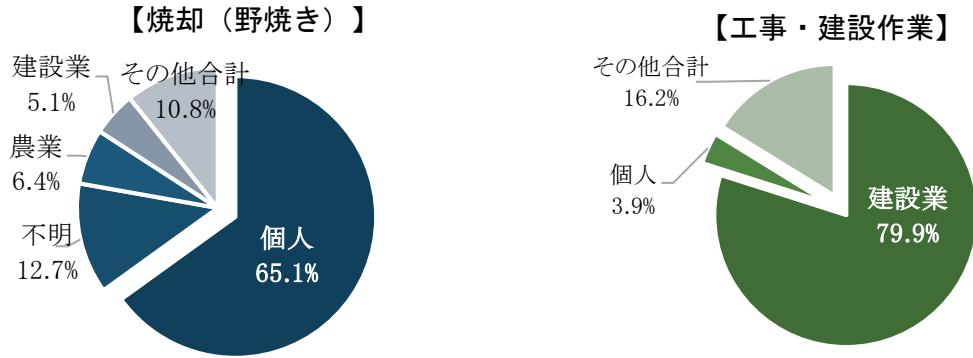


表5 公害の種類、公害の主な発生原因別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の主な発生原因		合計	典 型 7 公 害									典型7公害以外		
			計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	計	廃棄物投棄	その他
公害苦情受付件数	合計	66,803	47,656	14,481	5,841	168	15,665	216	1,931	27	9,543	19,147	8,602	10,545
	焼却(施設)	1,111	1,048	783	3	0	8	0	1	0	253	63	23	40
	産業用機械作動	4,330	4,294	475	24	3	2,950	41	206	0	636	36	3	33
	産業排水	1,230	1,198	2	883	5	7	0	2	1	298	32	4	28
	流出・漏洩	3,120	2,966	132	2,137	79	44	0	0	1	573	154	19	135
	工事・建設作業	10,253	9,928	2,192	164	26	5,919	4	1,368	4	255	325	64	261
	飲食店営業	1,682	1,632	48	125	3	764	6	3	0	689	50	11	39
	カラオケ	557	557	0	0	0	557	0	0	0	0	0	0	0
	移動発生源(自動車運行)	1,014	979	96	129	6	539	3	190	2	17	35	6	29
	移動発生源(鉄道運行)	72	72	0	2	1	54	0	12	0	3	0	0	0
	移動発生源(航空機運航)	377	368	0	0	0	367	0	1	0	0	9	5	4
	廃棄物投棄	7,417	196	15	72	3	6	0	0	1	99	7,221	7165	56
	家庭生活(機器)	732	548	22	13	0	430	30	2	1	80	184	159	25
	家庭生活(ペット)	455	226	1	1	0	157	0	0	0	67	229	8	221
	家庭生活(その他)	2,727	1,794	165	222	4	467	7	3	0	943	933	538	395
	焼却(野焼き)	12,243	11,186	9,602	7	3	6	0	0	0	1,568	1,057	182	875
	自然系	6,481	670	32	366	4	39	1	1	4	224	5,811	14	5,797
その他	8,797	6,189	675	306	19	2,821	33	81	6	2,281	2,608	233	2,375	
不明	4,205	3,805	241	1,387	12	540	91	61	7	1,557	400	168	232	
構成比(%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	焼却(施設)	1.7	2.2	5.4	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	2.7	0.3	0.3	0.4
	産業用機械作動	6.5	9.0	3.3	0.4	1.8	18.8	19.0	10.7	0.0	6.7	0.2	0.0	0.3
	産業排水	1.8	2.5	0.0	15.1	3.0	0.0	0.0	0.1	3.7	3.1	0.2	0.0	0.3
	流出・漏洩	4.7	6.2	0.9	36.6	47.0	0.3	0.0	0.0	3.7	6.0	0.8	0.2	1.3
	工事・建設作業	15.3	20.8	15.1	2.8	15.5	37.8	1.9	70.8	14.8	2.7	1.7	0.7	2.5
	飲食店営業	2.5	3.4	0.3	2.1	1.8	4.9	2.8	0.2	0.0	7.2	0.3	0.1	0.4
	カラオケ	0.8	1.2	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(自動車運行)	1.5	2.1	0.7	2.2	3.6	3.4	1.4	9.8	7.4	0.2	0.2	0.1	0.3
	移動発生源(鉄道運行)	0.1	0.2	0.0	0.0	0.6	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(航空機運航)	0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	廃棄物投棄	11.1	0.4	0.1	1.2	1.8	0.0	0.0	0.0	3.7	1.0	37.7	83.3	0.5
	家庭生活(機器)	1.1	1.1	0.2	0.2	0.0	2.7	13.9	0.1	3.7	0.8	1.0	1.8	0.2
	家庭生活(ペット)	0.7	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.2	0.1	2.1
	家庭生活(その他)	4.1	3.8	1.1	3.8	2.4	3.0	3.2	0.2	0.0	9.9	4.9	6.3	3.7
	焼却(野焼き)	18.3	23.5	66.3	0.1	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	5.5	2.1	8.3
	自然系	9.7	1.4	0.2	6.3	2.4	0.2	0.5	0.1	14.8	2.3	30.3	0.2	55.0
その他	13.2	13.0	4.7	5.2	11.3	18.0	15.3	4.2	22.2	23.9	13.6	2.7	22.5	
不明	6.3	8.0	1.7	23.7	7.1	3.4	42.1	3.2	25.9	16.3	2.1	2.0	2.2	

注) 「その他」とは、「焼却(施設)」から「自然系」までの分類に該当しないものをいう。

4 主な発生源別公害苦情受付件数

- 発生源では、「会社・事業所」が約4割、「個人」が約3割
- ✓ 「会社・事業所」のうち、「建設業」「製造業」の2つの産業で約6割

〈統計表第8表参照〉

公害苦情受付件数（66,803件）を主な発生源別にみると、「会社・事業所」の28,888件（公害苦情受付件数の43.2%）が最も多く、次いで、「個人」20,775件（同31.1%）、「不明」11,229件（同16.8%）となっている（図7、表6）。

「会社・事業所」の28,888件を主な産業別にみると、「建設業」が10,727件（発生源が会社・事業所の37.1%）と最も多く、次いで、「製造業」が5,443件（同18.8%）となっており、この2つの産業で「会社・事業所」全体の55.9%を占めている（図8）。

また、発生源の「建設業」の10,727件を発生原因別にみると、「工事・建設作業」が8,193件（76.4%）と最も多く、次いで、「焼却（野焼き）」が622件（5.8%）となっている（図9）。

同様に「製造業」の5,443件をみると、「産業用機械作動」の2,108件（38.7%）が最も多く、次いで、「産業排水」が608件（11.2%）となっている（図10）。

また、「個人」の20,775件をみると、「焼却（野焼き）」の7,965件（38.3%）が最も多く、次いで、「自然系」が3,967件（19.1%）となっている（図11）。

図7 主な発生源別公害苦情受付件数

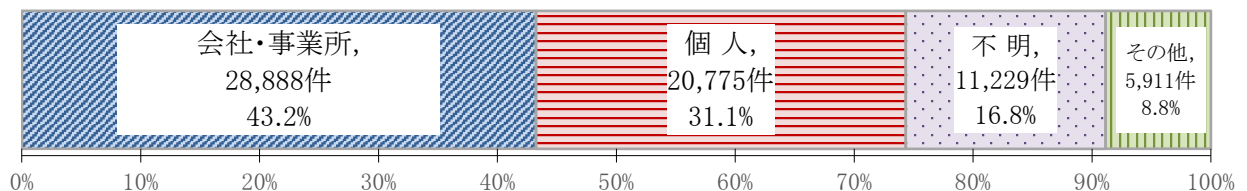


図8 「会社・事業所」の発生源・発生原因別公害苦情受付件数

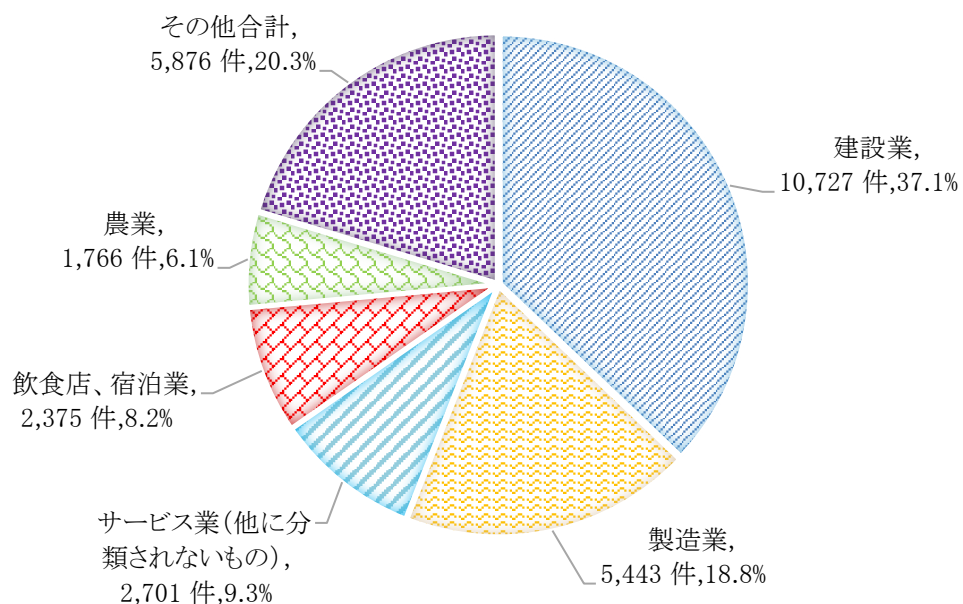


図 9 「建設業」の発生原因別公害苦情受付件数

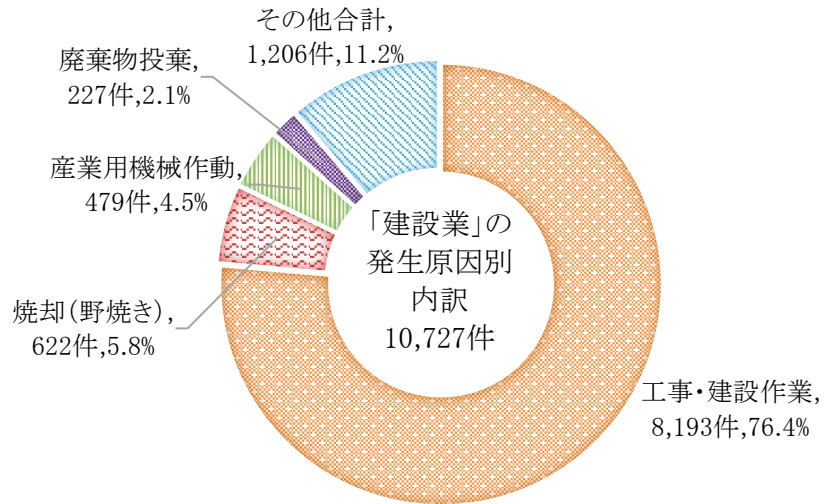


図 10 「製造業」の発生原因別公害苦情受付件数

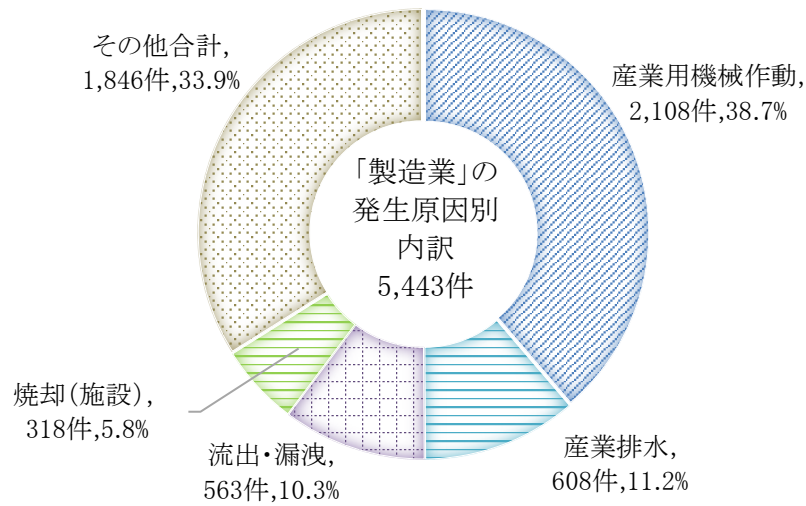


図 11 「個人」の発生原因別公害苦情受付件数

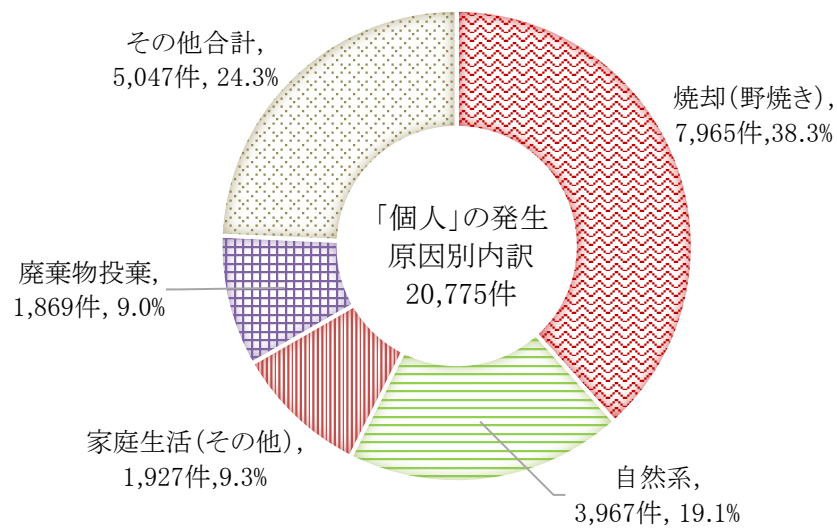


表 6 主な発生源別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の主な発生源	平成30年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)
		構成比 (%)		
合計	66,803	100.0	-1,312	-1.9
会社・事業所	28,888	43.2	420	1.5
農業	1,766	2.6	308	21.1
林業	84	0.1	-4	-4.5
漁業	62	0.1	-24	-27.9
鉱業	180	0.3	14	8.4
建設業	10,727	16.1	170	1.6
製造業	5,443	8.1	169	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	273	0.4	7	2.6
情報通信業	47	0.1	-3	-6.0
運輸業	978	1.5	-133	-12.0
卸売・小売業	1,183	1.8	-47	-3.8
金融・保険業	23	0.0	5	27.8
不動産業	472	0.7	30	6.8
飲食店、宿泊業	2,375	3.6	72	3.1
医療、福祉	379	0.6	42	12.5
教育、学習支援業	243	0.4	-25	-9.3
複合サービス事業	291	0.4	-77	-20.9
サービス業（他に分類されないもの）	2,701	4.0	-169	-5.9
公務（他に分類されないもの）	353	0.5	-1	-0.3
分類不能の産業	1,308	2.0	86	7.0
個人	20,775	31.1	-1,108	-5.1
その他	5,911	8.8	-299	-4.8
不明	11,229	16.8	-325	-2.8

注1) 「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

注2) 「その他」とは、発生源が自然である場合などをいう。

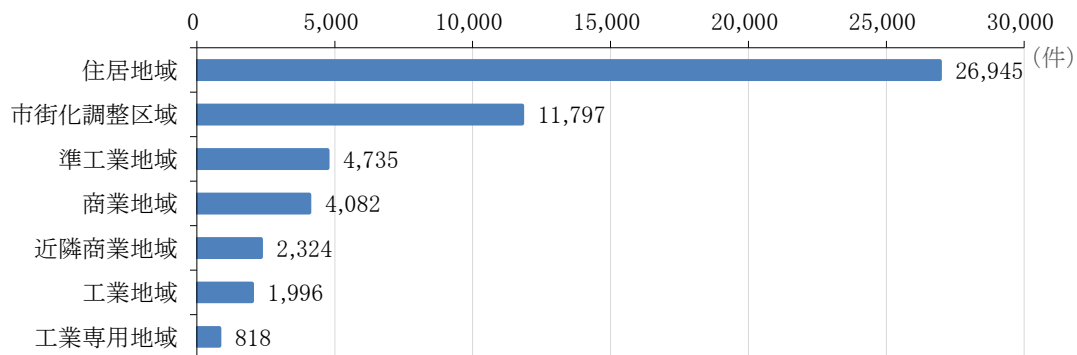
5 公害の種類、発生源の用途地域別公害苦情受付件数

- 公害苦情の発生源の用途地域は、「住居地域」が約4割、「市街化調整区域」が約2割
- ✓ 「住居地域」の受付件数では、「騒音」が約3割、「大気汚染」が約2割
- ✓ 「市街化調整区域」の受付件数では、「大気汚染」が約3割、「廃棄物投棄」が約2割

〈統計表第6表参照〉

公害苦情受付件数（66,803件）を発生源の用途地域⁵別にみると、「住居地域」が26,945件（公害苦情受付件数の40.3%）と最も多く、次いで、「市街化調整区域」が11,797件（同17.7%）、「準工業地域」が4,735件（同7.1%）、「商業地域」が4,082件（同6.1%）、「近隣商業地域」が2,324件（同3.5%）、「工業地域」が1,996件（同3.0%）、「工業専用地域」が818件（同1.2%）となっている（図12、表7）。

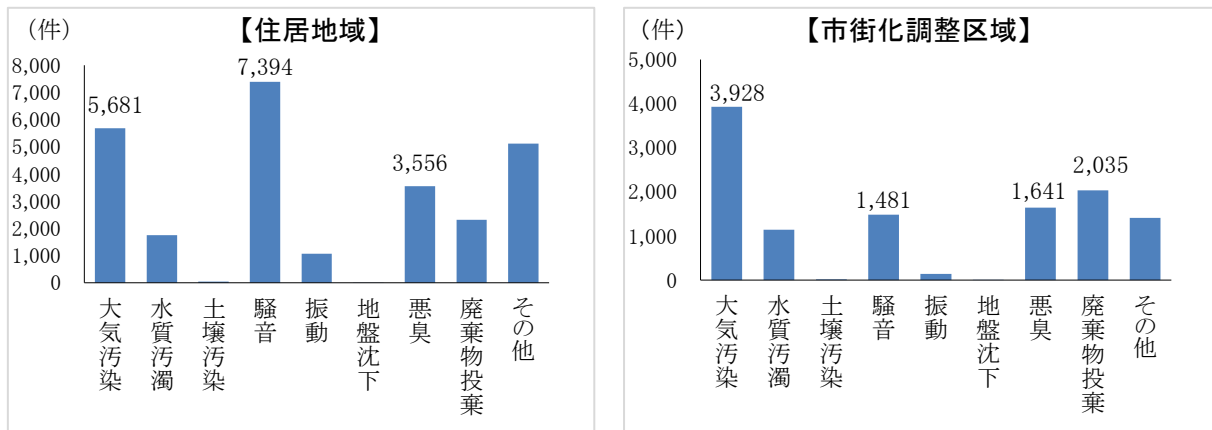
図12 発生源の用途地域別の公害苦情受付件数



「住居地域」の26,945件について公害の種類別にみると、「騒音」の7,394件（発生源が住居地域である受付件数の27.4%）が最も多く、次いで、「大気汚染」が5,681件（同21.1%）、「悪臭」が3,556件（同13.2%）となっている（図13）。

また、「市街化調整区域」の11,797件について同様にみると、「大気汚染」の3,928件（発生源が市街化調整区域の33.3%）が最も多く、次いで、「廃棄物投棄」が2,035件（同17.3%）、「悪臭」が1,641件（同13.9%）、「騒音」が1,481件（同12.6%）となっている（図13）。

図13 発生源の用途地域別、公害の種類別の公害苦情受付件数



⁵ 発生源の用途地域の区分は、「住居地域」、「近隣商業地域」、「商業地域」、「準工業地域」、「工業地域」、「工業専用地域」、「市街化調整区域」、「その他の都市計画区域」及び「都市計画区域以外の地域」の9種類

表 7 公害の種類、発生源の用途地域別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の種類		合 計	都 市 計 画 法 に よ る 都 市 計 画 区 域									都市計画 区域以外 の地域
			計	住居地域	近隣商業 地域	商業地域	準工業地 域	工業地域	工業専用 地域	市街化調 整区域	その他の 都市計画 区域	
公害 苦情 受付 件数	合計	66,803	58,672	26,945	2,324	4,082	4,735	1,996	818	11,797	5,975	8,131
	典型 7 公害	47,656	43,326	19,515	2,041	3,631	4,138	1,890	744	8,353	3,104	4,330
	大気汚染	14,481	12,952	5,681	340	509	783	372	221	3,928	1,118	1,529
	水質汚濁	5,841	4,687	1,750	129	161	458	277	120	1,141	651	1,154
	土壌汚染	168	113	49	2	6	10	7	5	20	14	55
	騒音	15,665	15,116	7,394	1,090	2,181	1,656	548	128	1,481	638	549
	低周波	216	208	128	7	10	18	11	1	21	12	8
	振動	1,931	1,904	1,072	143	180	257	71	15	138	28	27
	地盤沈下	27	23	13	1	3	1	1	0	4	0	4
	悪臭	9,543	8,531	3,556	336	591	973	524	255	1,641	655	1,012
	典型 7 公害以外	19,147	15,346	7,430	283	451	597	196	74	3,444	2,871	3,801
	廃棄物投棄	8,602	6,223	2,310	96	131	238	77	28	2,035	1,308	2,379
	その他	10,545	9,123	5,120	187	320	359	119	46	1,409	1,563	1,422
構 成 比 (%)	合計	100.0	87.8	40.3	3.5	6.1	7.1	3.0	1.2	17.7	8.9	12.2
	典型 7 公害	100.0	90.9	40.9	4.3	7.6	8.7	4.0	1.6	17.5	6.5	9.1
	大気汚染	100.0	89.4	39.2	2.3	3.5	5.4	2.6	1.5	27.1	7.7	10.6
	水質汚濁	100.0	80.2	30.0	2.2	2.8	7.8	4.7	2.1	19.5	11.1	19.8
	土壌汚染	100.0	67.3	29.2	1.2	3.6	6.0	4.2	3.0	11.9	8.3	32.7
	騒音	100.0	96.5	47.2	7.0	13.9	10.6	3.5	0.8	9.5	4.1	3.5
	低周波	100.0	96.3	59.3	3.2	4.6	8.3	5.1	0.5	9.7	5.6	3.7
	振動	100.0	98.6	55.5	7.4	9.3	13.3	3.7	0.8	7.1	1.5	1.4
	地盤沈下	100.0	85.2	48.1	3.7	11.1	3.7	3.7	0.0	14.8	0.0	14.8
	悪臭	100.0	89.4	37.3	3.5	6.2	10.2	5.5	2.7	17.2	6.9	10.6
	典型 7 公害以外	100.0	80.1	38.8	1.5	2.4	3.1	1.0	0.4	18.0	15.0	19.9
	廃棄物投棄	100.0	72.3	26.9	1.1	1.5	2.8	0.9	0.3	23.7	15.2	27.7
	その他	100.0	86.5	48.6	1.8	3.0	3.4	1.1	0.4	13.4	14.8	13.5

注) 「住居地域」とは、「第1種・第2種低層住居専用地域」、「第1種・第2種中高層住居専用地域」、「第1種・第2種住居地域」及び「準住居地域」をいう。

6 被害の種類別公害苦情受付件数

- 被害の種類別にみると、「感覚的・心理的」被害が約7割
 - ✓ 「感覚的・心理的」被害は「騒音（30.1%）」「大気汚染（23.1%）」「悪臭（17.3%）」で全体の約7割

〈統計表第7表参照〉

公害苦情受付件数の66,803件について被害の種類別にみると、「感覚的・心理的」被害の48,107件（72.0%）と最も多く、次いで、「健康」被害が4,481件（6.7%）、「動植物」被害が2,584件（3.9%）、「財産」被害が1,661件（2.5%）となっている（図14）。

「感覚的・心理的」被害の48,107件について公害の種類別にみると、「騒音」が30.1%と最も多く、次いで、「大気汚染」が23.1%、「悪臭」が17.3%となっている（図15）。

図14 被害の種類別公害苦情受付件数

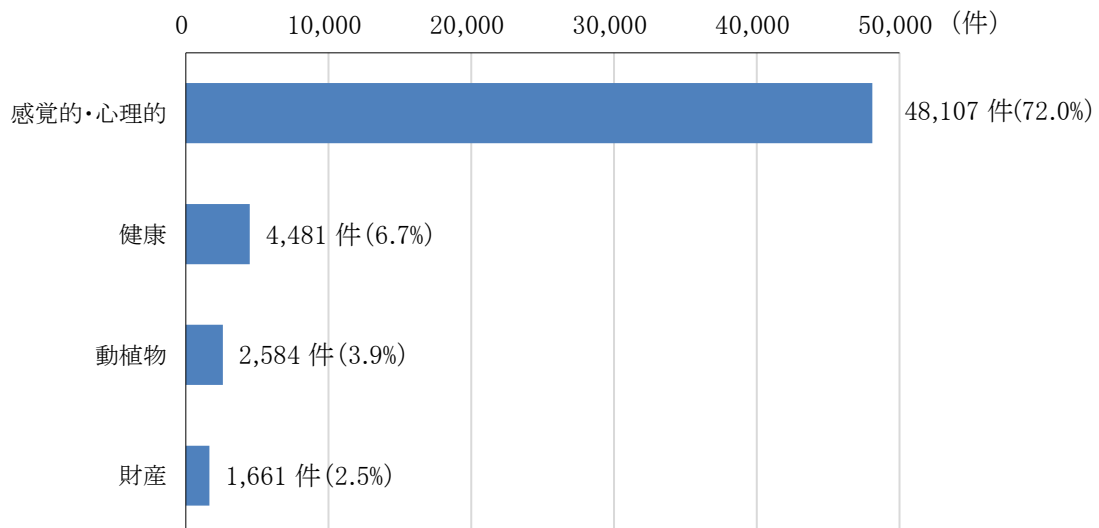
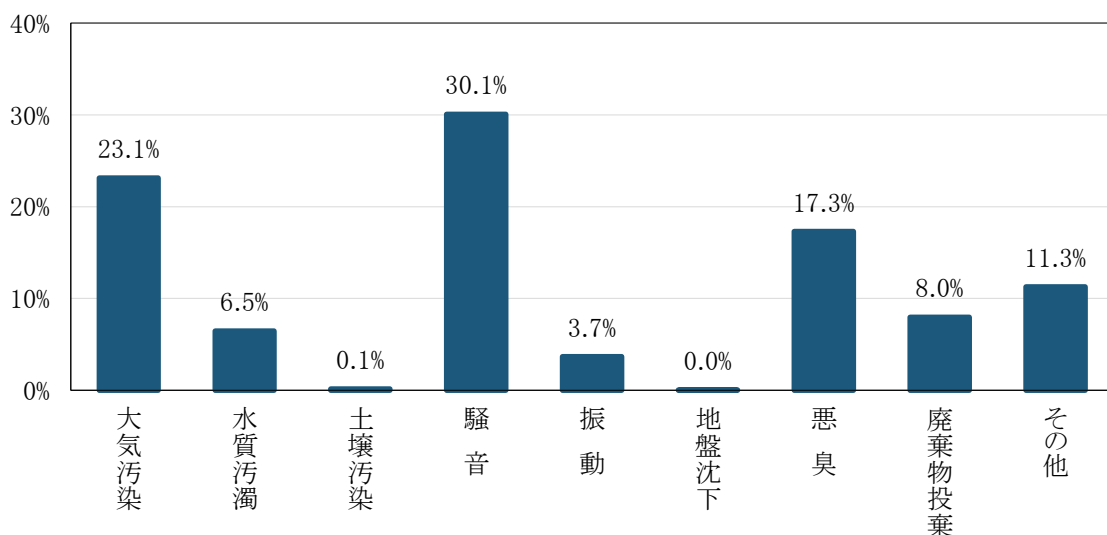


図15 「感覚的・心理的」被害の公害の種類別件数の割合



第2 公害苦情の処理状況

1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数

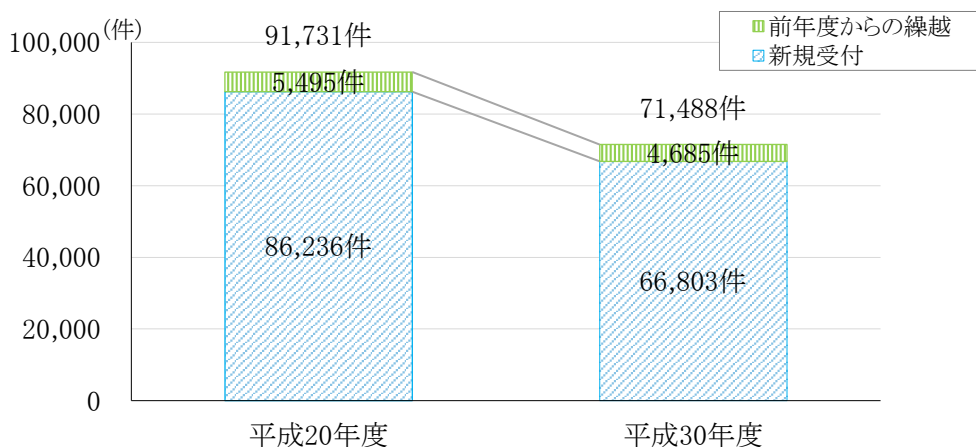
- 平成30年度の全国の公害苦情取扱件数は71,488件、うち直接処理件数は59,946件
 - 10年前と比べ、20,243件減少（▲22.1%）し、直接処理件数も18,807件減少（▲23.9%）
 - 翌年度へ繰越の占める割合は増加しており、公害の種類としては「騒音」が約4割
- 〈統計表第23表参照〉

（1）公害苦情取扱件数

平成30年度の公害苦情取扱件数は71,488件で、前年度に比べ1,196件の減少（対前年度比▲1.6%）となった。内訳をみると、平成30年度の新規受付が66,803件で、前年度からの繰越が4,685件となっている（表8）。

また、平成20年度（91,731件）からの10年間では20,243件減少（対平成20年度比▲22.1%）している。（図16）。

図16 全国の公害苦情取扱件数の推移（平成20年度・平成30年度）



（2）処理⁶別件数

全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口等で年度内に直接処理⁷が完了した公害苦情件数（以下「直接処理件数」という。）は、前年度に比べ1,611件減少（対前年度比▲2.6%）し59,946件（平成30年度の処理件数の83.9%）に、他の機関へ移送した件数が前年度に比べ93件増加（対前年度比6.8%）し1,460件（平成30年度の処理件数の2.0%）に、翌年度への繰越件数が前年度に比べ102件増加（対前年度比2.1%）し5,042件（平成30年度の処理件数の7.1%）となっている（図17、表8）。

平成20年度と平成30年度の処理別件数の割合を比べると、直接処理は2.0%減少（平成20年度の処理件数の85.9%から平成30年度は83.9%）し、他の機関へ移送も0.4%減少（平成20年

6 処理の区分は、「直接処理」、「他の機関へ移送」、「翌年度へ繰越」及び「その他」の4種類

7 「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体において措置を講じたことをいう。

度の処理件数の2.4%から平成30年度は2.0%)しているが、翌年度へ繰越は1.2%増加(平成20年度の処理件数の5.9%から平成30年度は7.1%)している(図17)。

また、直接処理件数は、平成20年度(78,753件)からの10年間では18,807件減少(対平成20年度比▲23.9%)しているが、そのうち「典型7公害」の処理が占める割合は、平成20年度の70.3%から10年間で2.4%増加(平成30年度の直接処理件数の72.7%)している(図18)。

直接処理以外の11,542件について処理別にみると、「翌年度へ繰越」が約半数(5,042件)を占めている(表8)。

「翌年度へ繰越」の5,042件について公害の種類別にみると、「騒音」の2,021件(翌年度へ繰越の40.1%)と最も多くなっている(図19、表9)。

図17 公害苦情処理の処理別件数(平成20年度・平成30年度比較)

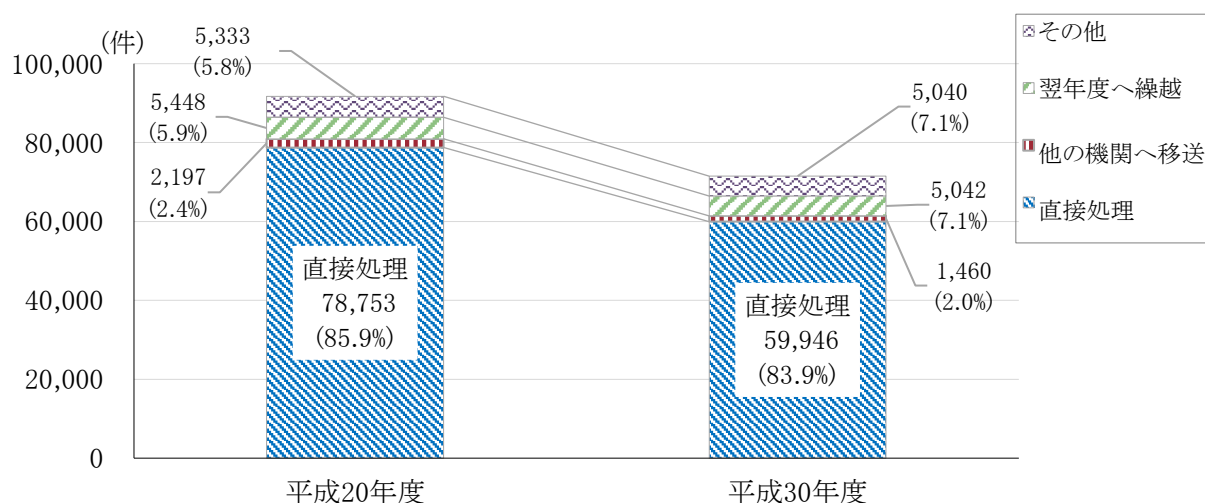


図18 直接処理件数に占める典型7公害の割合(平成20年度・平成30年度比較)

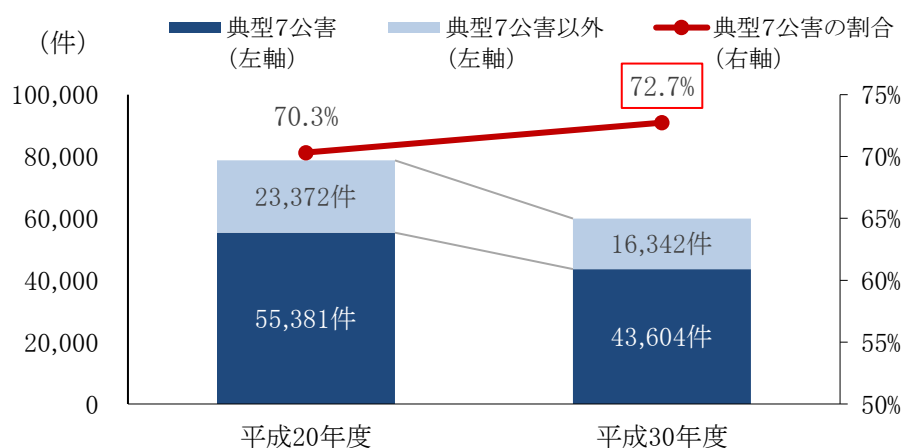


図19 「翌年度へ繰越」の公害の種類別件数

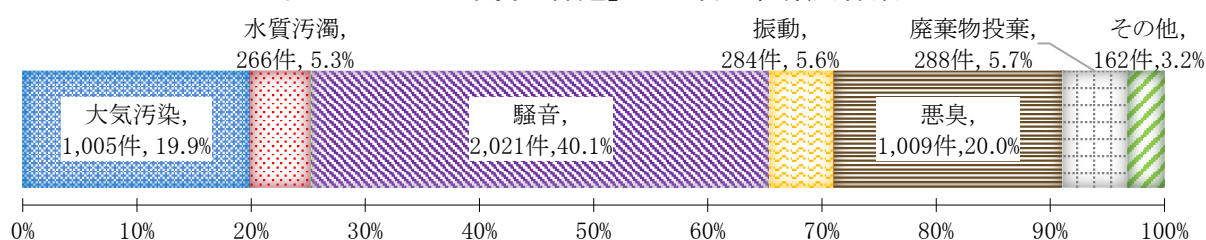


表8 全国の公害苦情の取扱件数及び処理件数の推移

(単位：件)

年 度		取 扱 件 数			処 理 件 数				
		合 計	新規受付	前年度からの繰越	合 計 a	直接処理 b	他の機関 へ移送 c	翌年度へ 繰 越	その他
公害苦情取扱件数及び処理件数	平成20年度	91,731	86,236	5,495	91,731	78,753	2,197	5,448	5,333
	21	86,044	81,632	4,412	86,044	72,705	2,072	5,457	5,810
	22	85,036	80,095	4,941	85,036	72,039	2,073	5,643	5,281
	23	85,389	80,051	5,338	85,389	72,333	1,835	5,872	5,349
	24	85,598	80,000	5,598	85,598	71,580	1,742	6,453	5,823
	25	83,071	76,958	6,113	83,071	70,052	1,585	6,607	4,827
	26	81,065	74,785	6,280	81,065	68,272	1,479	6,646	4,668
	27	77,041	72,461	4,580	77,041	65,685	1,696	4,637	5,023
	28	74,399	70,047	4,352	74,399	63,253	1,448	4,812	4,886
	29	72,684	68,115	4,569	72,684	61,557	1,367	4,940	4,820
	30	71,488	66,803	4,685	71,488	59,946	1,460	5,042	5,040
構成比(%)	平成20年度	100.0	94.0	6.0	100.0	85.9	2.4	5.9	5.8
	21	100.0	94.9	5.1	100.0	84.5	2.4	6.3	6.8
	22	100.0	94.2	5.8	100.0	84.7	2.4	6.6	6.2
	23	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	2.1	6.9	6.3
	24	100.0	93.5	6.5	100.0	83.6	2.0	7.5	6.8
	25	100.0	92.6	7.4	100.0	84.3	1.9	8.0	5.8
	26	100.0	92.3	7.7	100.0	84.2	1.8	8.2	5.8
	27	100.0	94.1	5.9	100.0	85.3	2.2	6.0	6.5
	28	100.0	94.2	5.8	100.0	85.0	1.9	6.5	6.6
	29	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	1.9	6.8	6.6
	30	100.0	93.4	6.6	100.0	83.9	2.0	7.1	7.1
対前年度増減数	平成20年度	-5,715	-5,534	-181	-5,715	-4,399	-197	-563	-556
	21	-5,687	-4,604	-1,083	-5,687	-6,048	-125	9	477
	22	-1,008	-1,537	529	-1,008	-666	1	186	-529
	23	353	-44	397	353	294	-238	229	68
	24	209	-51	260	209	-753	-93	581	474
	25	-2,527	-3,042	515	-2,527	-1,528	-157	154	-996
	26	-2,006	-2,173	167	-2,006	-1,780	-106	39	-159
	27	-4,024	-2,324	-1,700	-4,024	-2,587	217	-2,009	355
	28	-2,642	-2,414	-228	-2,642	-2,432	-248	175	-137
	29	-1,715	-1,932	217	-1,715	-1,696	-81	128	-66
	30	-1,196	-1,312	116	-1,196	-1,611	93	102	220
対前年度増減率(%)	平成20年度	-5.9	-6.0	-3.2	-5.9	-5.3	-8.2	-9.4	-9.4
	21	-6.2	-5.3	-19.7	-6.2	-7.7	-5.7	0.2	8.9
	22	-1.2	-1.9	12.0	-1.2	-0.9	0.0	3.4	-9.1
	23	0.4	-0.1	8.0	0.4	0.4	-11.5	4.1	1.3
	24	0.2	-0.1	4.9	0.2	-1.0	-5.1	9.9	8.9
	25	-3.0	-3.8	9.2	-3.0	-2.1	-9.0	2.4	-17.1
	26	-2.4	-2.8	2.7	-2.4	-2.5	-6.7	0.6	-3.3
	27	-5.0	-3.1	-27.1	-5.0	-3.8	14.7	-30.2	7.6
	28	-3.4	-3.3	-5.0	-3.4	-3.7	-14.6	3.8	-2.7
	29	-2.3	-2.8	5.0	-2.3	-2.7	-5.6	2.7	-1.4
	30	-1.6	-1.9	2.5	-1.6	-2.6	6.8	2.1	4.6

注) 「その他」とは、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

表 9 公害の種類別苦情取扱件数及び処理件数

(単位：件)

区 分	合 計	典 型 7 公 害									典型 7 公害以外		
		計	大 汚 染	水 質 汚 濁	土 汚 染	騒 音	低周波	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	計	廃棄物 投棄	その他
取扱件数	71,488	51,948	15,468	6,053	176	17,519	245	2,153	29	10,550	19,540	8,841	10,699
新規受付	66,803	47,656	14,481	5,841	168	15,665	216	1,931	27	9,543	19,147	8,602	10,545
前年度からの繰越	4,685	4,292	987	212	8	1,854	29	222	2	1,007	393	239	154
処理件数	71,488	51,948	15,468	6,053	176	17,519	245	2,153	29	10,550	19,540	8,841	10,699
直接処理	59,946	43,604	13,337	5,029	144	14,692	196	1,816	26	8,560	16,342	7,259	9,083
うち繰越分	2,641	2,495	548	93	5	1,222	18	153	2	472	146	56	90
他へ移送	1,460	815	308	187	8	126	2	22	-	164	645	455	190
警察へ	383	151	111	6	1	22	-	-	-	11	232	214	18
国等の機関へ	1,077	664	197	181	7	104	2	22	-	153	413	241	172
翌年度へ繰越	5,042	4,592	1,005	266	6	2,021	32	284	1	1,009	450	288	162
1 年未満	2,998	2,795	566	147	3	1,389	21	215	1	474	203	105	98
1 年以上～ 2 年未満	718	646	128	55	2	284	3	35	-	142	72	53	19
2 年以上～ 3 年未満	352	321	75	13	-	110	2	12	-	111	31	25	6
3 年以上	974	830	236	51	1	238	6	22	-	282	144	105	39
その他	5,040	2,937	818	571	18	680	15	31	2	817	2,103	839	1,264

2 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理件数のうち、約7割は「1週間以内」に処理
 - ✓ 「1週間以内」に直接処理した割合を公害の種類別にみると、「大気汚染」は高いが、「騒音」「振動」では低い
 - ✓ 「1か月超」の処理件数は、10年間で「騒音」「振動」が増加

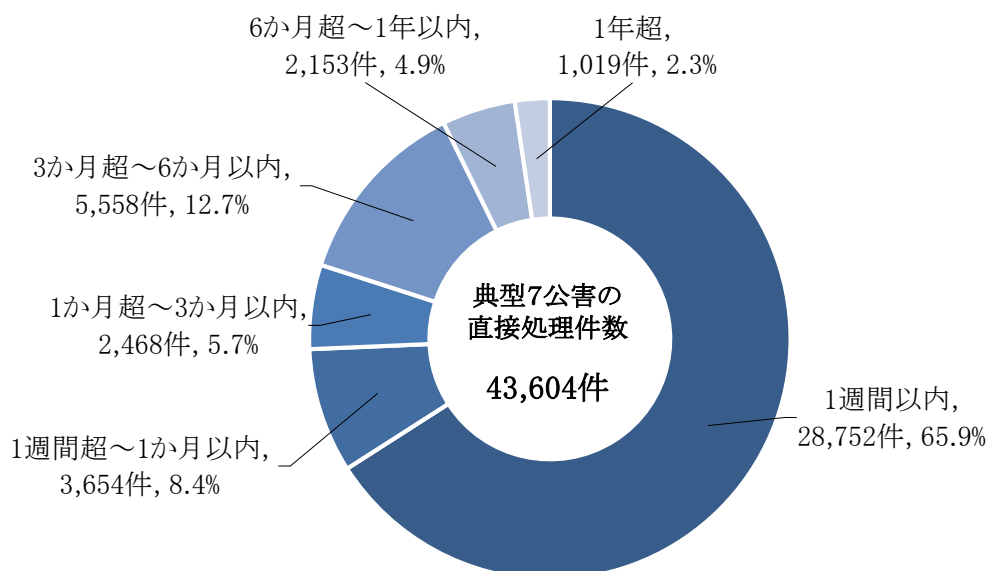
〈統計表第25表参照〉

典型7公害の直接処理件数（43,604件）について苦情の申立てから処理までに要した期間⁸をみると、「1週間以内」が28,752件（典型7公害の直接処理件数の65.9%）、「1週間超～1か月以内」が3,654件（同8.4%）、「1か月超～3か月以内」が2,468件（同5.7%）、「3か月超～6か月以内」が5,558件（同12.7%）、「6か月超～1年以内」が2,153件（同4.9%）、「1年超」が1,019件（同2.3%）となっている（図20、表10）。

公害の種類別にみると、「騒音」（14,692件のうち52.6%）及び「振動」（1,816件のうち47.5%）において1週間以内に直接処理した割合が他に比べて低くなっており、処理に長期間を要することが見てとれる（図21）。

平成20年度から平成30年度までの期間の典型7公害の直接処理件数の変化をみると、処理件数全体が21.3%減少、「1か月以内の処理」が26.0%減少となっているのに対して、「1か月超の処理」は3.6%減少にとどまっている（図22）。また、公害の種類別にみると「騒音」及び「振動」において「1か月超の処理件数」が増加となっている（図23）。

図20 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数の割合



⁸ 苦情処理に要した期間の区分は、「1週間以内」、「1週間超～1か月以内」、「1か月超～3か月以内」、「3か月超～6か月以内」、「6か月超～1年以内」及び「1年超」の6種類

図 2 1 公害の種類別、直接処理に要した期間の割合

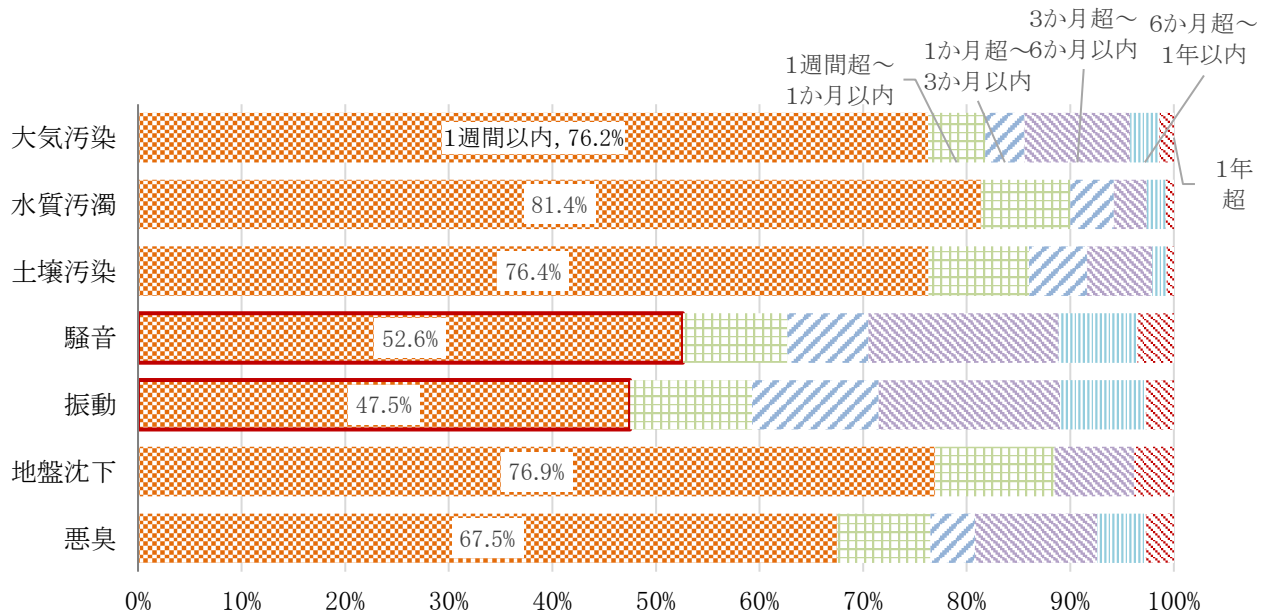


図 2 2 平成 30 年度の典型 7 公害の処理期間別直接処理件数の変化（平成 20 年度＝100）

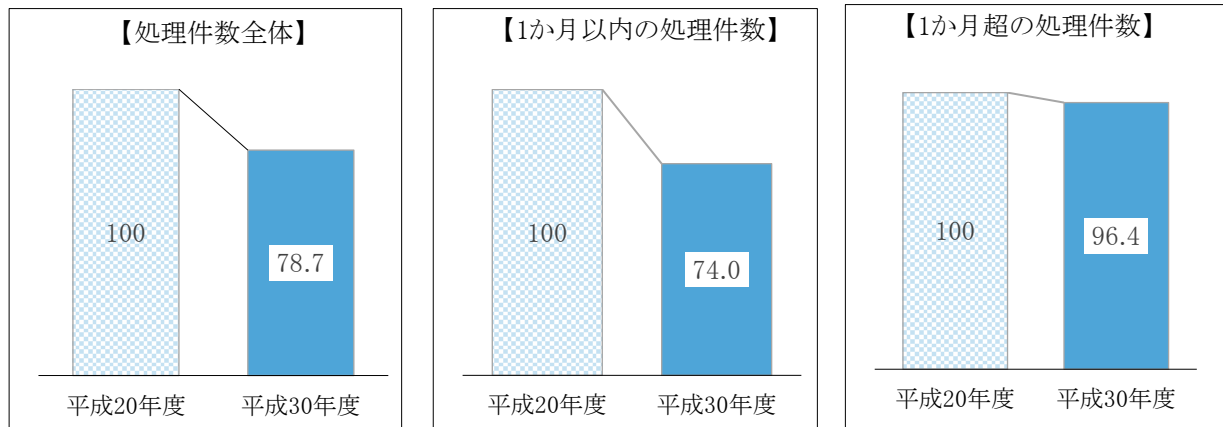


図 2 3 平成 30 年度の苦情処理期間別直接処理件数の増減（対平成 20 年度）

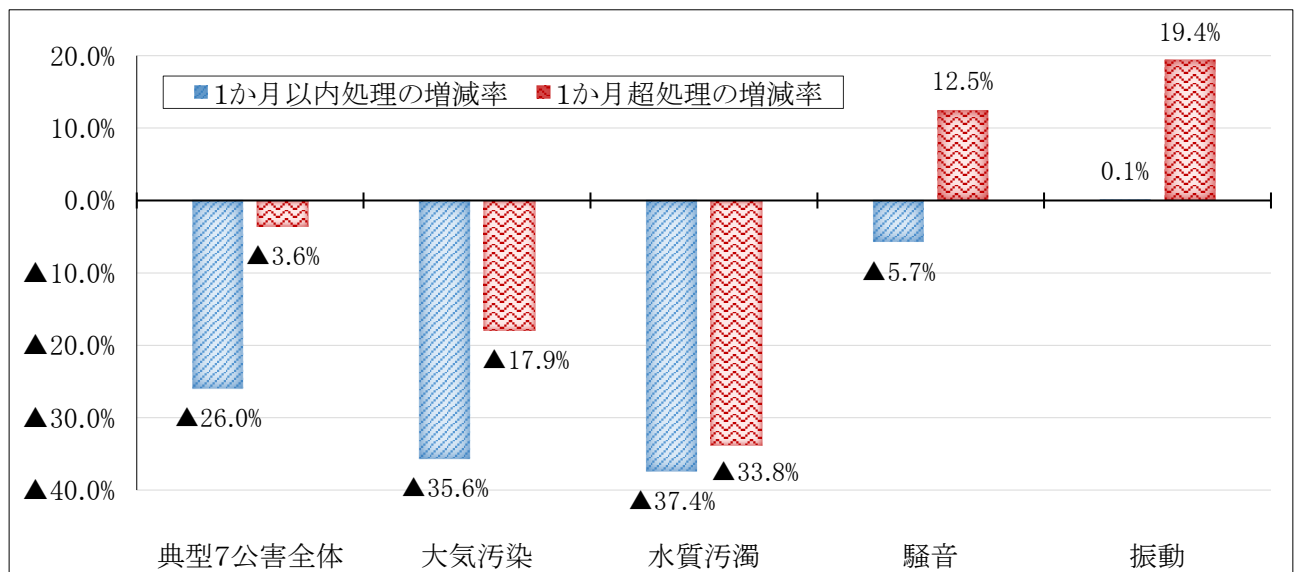


表 10 苦情の処理に要した期間別典型 7 公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合 計	1 週間以内	1 週間超～ 1 か月以内	1 か月超～ 3 か月以内	3 か月超～ 6 か月以内	6 か月超～ 1 年以内	1 年超
直接 処理 件数	典型 7 公害	43,604	28,752	3,654	2,468	5,558	2,153	1,019
	大気汚染	13,337	10,168	728	507	1,362	380	192
	水質汚濁	5,029	4,093	432	209	163	93	39
	土壤汚染	144	110	14	8	9	2	1
	騒音	14,692	7,722	1,491	1,151	2,697	1,123	508
	低周波	196	93	37	14	29	15	8
	振動	1,816	862	215	221	318	151	49
	地盤沈下	26	20	3	0	2	0	1
	悪臭	8,560	5,777	771	372	1,007	404	229
構成 比 (%)	典型 7 公害	100.0	65.9	8.4	5.7	12.7	4.9	2.3
	大気汚染	100.0	76.2	5.5	3.8	10.2	2.8	1.4
	水質汚濁	100.0	81.4	8.6	4.2	3.2	1.8	0.8
	土壤汚染	100.0	76.4	9.7	5.6	6.3	1.4	0.7
	騒音	100.0	52.6	10.1	7.8	18.4	7.6	3.5
	低周波	100.0	47.4	18.9	7.1	14.8	7.7	4.1
	振動	100.0	47.5	11.8	12.2	17.5	8.3	2.7
	地盤沈下	100.0	76.9	11.5	0.0	7.7	0.0	3.8
	悪臭	100.0	67.5	9.0	4.3	11.8	4.7	2.7

3 処理方法別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「発生源側に対する行政指導が中心」が約6割、「原因の調査が中心」が約2割
 - ✓ 「大気汚染」「騒音」「振動」「悪臭」は「発生源側に対する行政指導が中心」の割合が高い
 - ✓ 「水質汚濁」「低周波」は「原因の調査が中心」の割合が高い

〈統計表第25表参照〉

典型7公害の直接処理件数（43,604件）を処理方法⁹別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が26,376件（典型7公害の直接処理件数の60.5%）と最も多く、次いで、「原因の調査が中心」が10,572件（同24.2%）、「申立人に対する説得が中心」が1,687件（同3.9%）、「当事者間の話し合いが中心」が969件（同2.2%）となっている（図24）。

「発生源側に対する行政指導が中心」の26,376件を発生原因別にみると、「焼却（野焼き）」の7,662件（26,376件の29.0%）が最も多く、次いで、「工事・建設作業」が7,031件（同26.7%）となっている（図25）。

また、処理方法を公害の種類別にみると、「大気汚染」、「騒音」、「振動」及び「悪臭」では「発生源に対する行政指導が中心」の割合が高く、「水質汚濁」及び「低周波」では、「原因の調査が中心」の割合が高くなっている（表11）。

図24 処理方法別典型7公害の直接処理件数

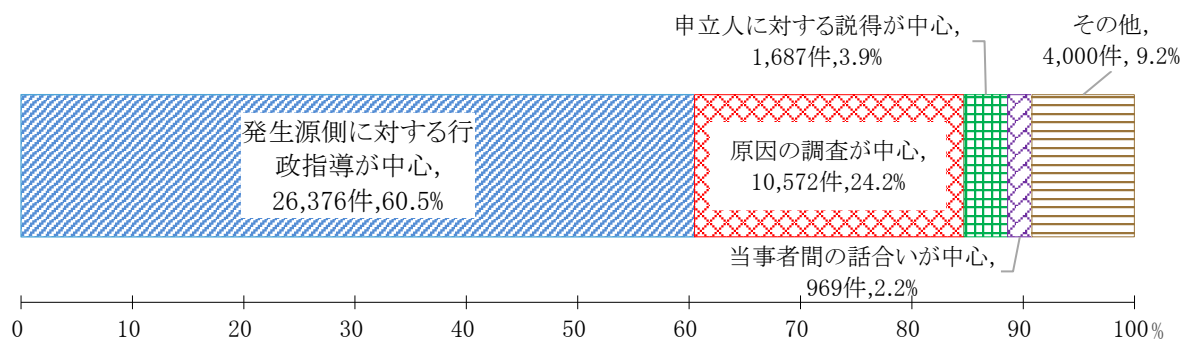
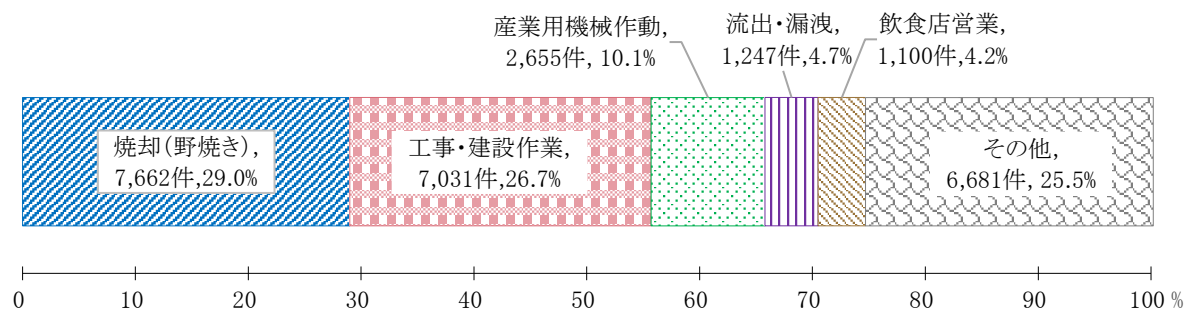


図25 「発生源側に対する行政指導が中心」の発生原因別件数



9 処理方法の区分は、「発生源側に対する指導が中心」、「当事者間の話し合いが中心」、「申立人に対する説得が中心」、「原因の調査が中心」及び「その他」の5種類

表 1 1 処理方法別典型 7 公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合 計	発生源側に対する行政指導が中心	当事者間の話し合いが中心	申立人に対する説得が中心	原因の調査が中心	その他
直接 処理 件数	典型 7 公害	43,604	26,376	969	1,687	10,572	4,000
	大気汚染	13,337	9,722	115	367	2,144	989
	水質汚濁	5,029	1,669	43	111	2,556	650
	土壌汚染	144	66	7	5	45	21
	騒音	14,692	9,356	558	734	2,598	1,446
	低周波	196	21	13	27	106	29
	振動	1,816	1,204	66	86	308	152
	地盤沈下	26	4	1	4	9	8
	悪臭	8,560	4,355	179	380	2,912	734
構成 比 (%)	典型 7 公害	100.0	60.5	2.2	3.9	24.2	9.2
	大気汚染	100.0	72.9	0.9	2.8	16.1	7.4
	水質汚濁	100.0	33.2	0.9	2.2	50.8	12.9
	土壌汚染	100.0	45.8	4.9	3.5	31.3	14.6
	騒音	100.0	63.7	3.8	5.0	17.7	9.8
	低周波	100.0	10.7	6.6	13.8	54.1	14.8
	振動	100.0	66.3	3.6	4.7	17.0	8.4
	地盤沈下	100.0	15.4	3.8	15.4	34.6	30.8
	悪臭	100.0	50.9	2.1	4.4	34.0	8.6

4 防止対策の実施状況別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理において、約5割は防止対策を実施
 ✓ 防止対策のうち約4割は「作業方法、使用方法の改善」

〈統計表第26表参照〉

（1）防止対策実施の有無等

典型7公害の直接処理件数（43,604件）を防止対策の有無¹⁰についてみると、「防止対策を講じた¹¹」は20,734件（典型7公害の直接処理件数の47.6%）、「防止対策を講じなかった」は7,672件（同17.6%）となっている（表12）。

「防止対策を講じなかった」具体的な理由¹²については、「話し合い等により解決」が2,087件と最も多く、約3割（27.2%）を占めている（表12）。

表12 防止対策実施の有無別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

	合 計	防止対策 を講じた	防止対策を講じなかった						不 明
			計	話し合い等 により解決	対策資金 不足	技術的に 困難	他法令の 制 約	その他	
直接処理件数	43,604	20,734	7,672	2,087	63	438	96	4,988	15,198
構成比（%） （ ）内は防止対策 を講じなかった理由 内訳の構成比	100.0	47.6	17.6 (100.0)	4.8 (27.2)	0.1 (0.8)	1.0 (5.7)	0.2 (1.3)	11.4 (65.0)	34.9

（2）防止対策の内容

「防止対策を講じた」（20,734件）について防止対策の内容をみると、「作業方法、使用方法の改善」が9,033件（防止対策を講じた直接処理件数の43.6%）と最も多く、次いで、「原因物質の撤去、回収、除去」が3,084件（同14.9%）、「営業・操業停止、行為の中止」が2,815件（同13.6%）、「機械、施設の改善」が1,563件（同7.5%）となっている（図26）。

主な発生原因別に実施した防止対策をみると、「工事・建設作業」及び「カラオケ」では「作業方法、使用方法の改善」の割合が高く、「流出・漏洩」及び「廃棄物投棄」では「原因物質の撤去、回収、除去」の割合が高くなっている（表13）。

10 「防止対策の有無」の区分は、「講じた」、「講じなかった」及び「不明」の3種類

11 「講じた防止対策」の区分は、「事務所の移転」、「機械、施設の移転」、「機械、施設の改善」、「故障の修理、復旧」、「作業方法、使用方法の改善」、「営業・操業等時間の変更、短縮」、「営業・操業停止、行為の中止」、「原因物質の撤去、回収、除去」、「被害者の建物等への防止対策」及び「その他」の10種類

12 「防止対策を講じなかった理由」の区分は、「話し合い等により解決」、「対策資金不足」、「技術的に困難」、「他法令の制約」及び「その他」の5種類

図 2 6 実施した防止対策の内容別典型 7 公害の直接処理件数

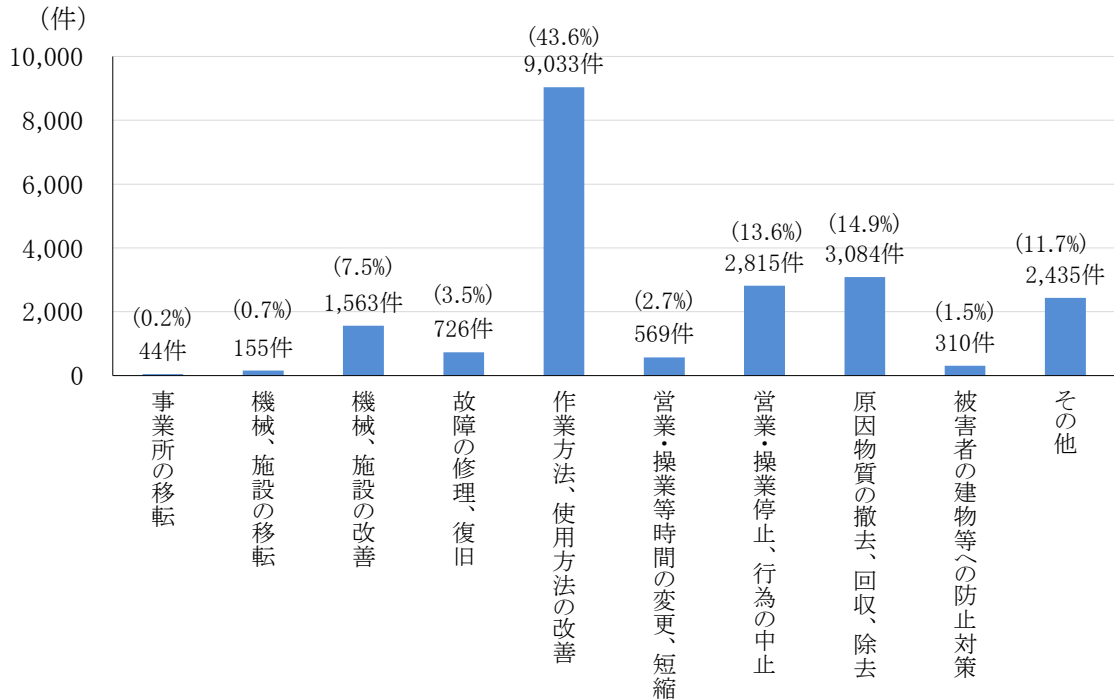


表 1 3 実施した防止対策の内容別発生原因別公害苦情処理件数

		上段(件)、下段(%)									
防止対策	合計	事業所の移転	機械、施設の移転	機械、施設の改善	故障の修理、復旧	作業方法、使用方法の改善	営業・操業等時間の変更、短縮	営業・操業停止、行為の中止	原因物質の撤去、回収、除去	被害者の建物等への防止対策	その他
発生原因											
合計	20,734	44	155	1,563	726	9,033	569	2,815	3,084	310	2,435
	100.0	0.2	0.7	7.5	3.5	43.6	2.7	13.6	14.9	1.5	11.7
焼却(施設)	564	2	0	36	8	284	5	97	32	0	100
	100.0	0.4	0.0	6.4	1.4	50.4	0.9	17.2	5.7	0.0	17.7
産業用機械作動	2,166	16	52	507	155	1,039	123	33	37	56	148
	100.0	0.7	2.4	23.4	7.2	48.0	5.7	1.5	1.7	2.6	6.8
産業排水	620	3	2	137	73	215	1	15	116	7	51
	100.0	0.5	0.3	22.1	11.8	34.7	0.2	2.4	18.7	1.1	8.2
流出・漏洩	1,748	2	7	171	116	310	6	16	1004	10	106
	100.0	0.1	0.4	9.8	6.6	17.7	0.3	0.9	57.4	0.6	6.1
工事・建設作業	4,890	1	19	112	25	3,829	205	55	163	103	378
	100.0	0.0	0.4	2.3	0.5	78.3	4.2	1.1	3.3	2.1	7.7
飲食店営業	845	5	11	172	83	366	24	31	68	15	70
	100.0	0.6	1.3	20.4	9.8	43.3	2.8	3.7	8.0	1.8	8.3
カラオケ	260	1	1	17	3	162	46	8	0	3	19
	100.0	0.4	0.4	6.5	1.2	62.3	17.7	3.1	0.0	1.2	7.3
移動発生源(自動車運行)	336	0	3	12	14	147	16	10	68	6	60
	100.0	0.0	0.9	3.6	4.2	43.8	4.8	3.0	20.2	1.8	17.9
移動発生源(鉄道運行)	17	0	0	8	4	3	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	47.1	23.5	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8
移動発生源(航空機運航)	22	0	0	0	0	6	0	0	0	0	16
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7
廃棄物投棄	93	0	1	1	2	19	0	6	50	1	13
	100.0	0.0	1.1	1.1	2.2	20.4	0.0	6.5	53.8	1.1	14.0
家庭生活(機器)	179	0	5	23	33	62	6	7	12	4	27
	100.0	0.0	2.8	12.8	18.4	34.6	3.4	3.9	6.7	2.2	15.1
家庭生活(ペット)	89	0	1	0	0	14	2	5	10	3	54
	100.0	0.0	1.1	0.0	0.0	15.7	2.2	5.6	11.2	3.4	60.7
家庭生活(その他)	584	0	4	58	63	188	4	22	111	15	119
	100.0	0.0	0.7	9.9	10.8	32.2	0.7	3.8	19.0	2.6	20.4
焼却(野焼き)	5,235	1	1	4	6	971	22	2,421	985	26	798
	100.0	0.0	0.0	0.1	0.1	18.5	0.4	46.2	18.8	0.5	15.2
自然系	144	0	0	3	4	47	0	3	46	7	34
	100.0	0.0	0.0	2.1	2.8	32.6	0.0	2.1	31.9	4.9	23.6
その他	2,616	12	47	285	126	1,311	104	80	224	50	377
	100.0	0.5	1.8	10.9	4.8	50.1	4.0	3.1	8.6	1.9	14.4
不明	326	1	1	17	11	60	5	6	158	4	63
	100.0	0.3	0.3	5.2	3.4	18.4	1.5	1.8	48.5	1.2	19.3

5 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

- 騒音規制法等の公害規制法令違反は約1割であり、不明は約5割
- 法令違反の約6割は「大気汚染」

〈統計表第29表参照〉

典型7公害の直接処理件数（43,604件）について苦情の対象となった事業活動等と法令との関係¹³をみると、騒音規制法等の公害規制法令¹⁴との関係では、「不明」の22,073件（典型7公害の直接処理件数の50.6%）が最も多く、次いで「法令に違反していなかった」が16,124件（同37.0%）、「法令に違反していた」が5,407件（同12.4%）となっている（図27、表14）。

「法令に違反していた」（5,407件）について公害の種類別にみると、「大気汚染」の3,211件（法令に違反していた件数の59.4%）、次いで、「騒音」が1,200件（同22.2%）、「悪臭」が513件（同9.5%）となっている（図28、表14）。

図27 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

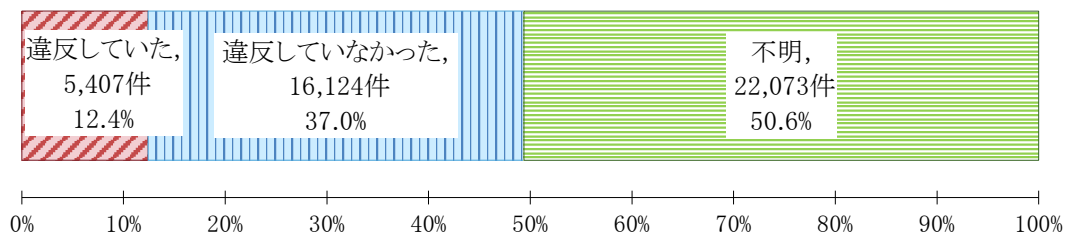
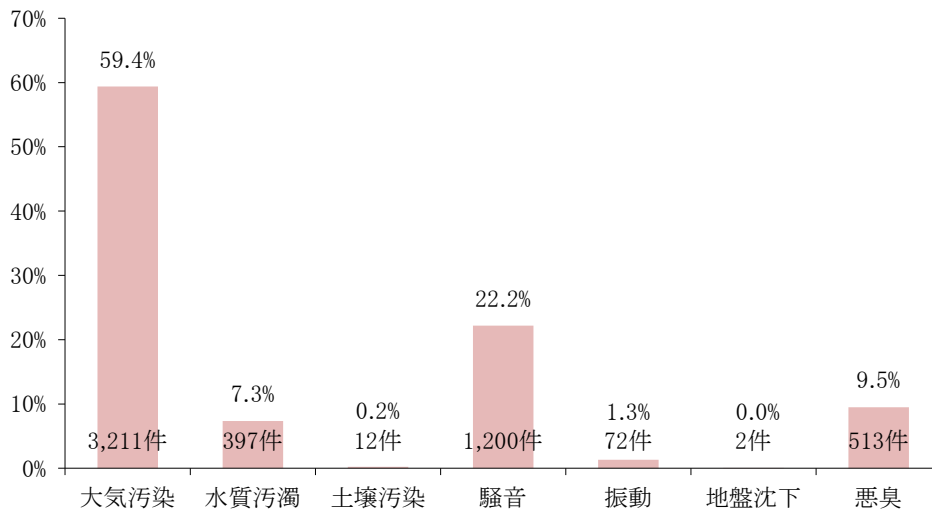


図28 「法令に違反していた」の公害の種類別直接処理件数の割合



13 法令の違反の有無の区分は、「法令に違反していた」、「法令に違反していなかった」及び「不明」の3種類

14 公害規制法令とは、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、公害防止条例などをいう。

表 1 4 法令との関係別典型 7 公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合 計	公害規制法令との関係		
			法令に違反していた	法令に違反していなかった	不 明
直接処理件数	典型 7 公害	43,604	5,407	16,124	22,073
	大気汚染	13,337	3,211	4,827	5,299
	水質汚濁	5,029	397	1,829	2,803
	土壌汚染	144	12	66	66
	騒音	14,692	1,200	6,031	7,461
	低周波	196	5	89	102
	振動	1,816	72	798	946
	地盤沈下	26	2	8	16
	悪臭	8,560	513	2,565	5,482
構成比(%)	典型 7 公害	100.0	12.4	37.0	50.6
	大気汚染	100.0	24.1	36.2	39.7
	水質汚濁	100.0	7.9	36.4	55.7
	土壌汚染	100.0	8.3	45.8	45.8
	騒音	100.0	8.2	41.0	50.8
	低周波	100.0	2.6	45.4	52.0
	振動	100.0	4.0	43.9	52.1
	地盤沈下	100.0	7.7	30.8	61.5
	悪臭	100.0	6.0	30.0	64.0

第 3 公害苦情処理担当の職員数

- 平成 30 年度末現在の全国の公害苦情処理担当職員数は 10,912 人

〈統計表第 34 表参照〉

平成 30 年度末（平成 31 年 3 月 31 日）現在、47 都道府県及び 1,741 市町村（特別区を含む。以下同じ。）の計 1,788 自治体で公害苦情の処理を担当している職員（以下「公害苦情担当職員」という。）数は 10,912 人（専任 176 人、兼任 10,736 人）となっている（表 15）。

また、公害苦情処理担当職員が 1 人以下である地方自治体は、282 自治体（全自治体の 15.8%）となっている。

表 15 公害苦情処理担当職員数の推移

（単位：人）

	合 計			公 害 苦 情 相 談 員			公害苦情相談員以外の職員		
	計	専 任	兼 任	計	専 任	兼 任	計	専 任	兼 任
平成16年度	12,236	484	11,752	2,313	107	2,206	9,923	377	9,546
17	11,745	423	11,322	2,145	99	2,046	9,600	324	9,276
18	11,801	400	11,401	2,114	97	2,017	9,687	303	9,384
19	11,716	367	11,349	2,094	89	2,005	9,622	278	9,344
20	11,539	377	11,162	1,946	74	1,872	9,593	303	9,290
21	11,339	344	10,995	1,859	65	1,794	9,480	279	9,201
22	11,315	246	11,069	1,812	46	1,766	9,503	200	9,303
23	11,292	232	11,060	1,811	46	1,765	9,481	186	9,295
24	11,207	225	10,982	1,794	43	1,751	9,413	182	9,231
25	11,128	205	10,923	1,741	38	1,703	9,387	167	9,220
26	11,120	207	10,913	1,738	42	1,696	9,382	165	9,217
27	11,053	209	10,844	1,763	40	1,723	9,290	169	9,121
28	10,963	187	10,776	1,712	35	1,677	9,251	152	9,099
29	10,874	180	10,694	1,691	25	1,666	9,183	155	9,028
30	10,912	176	10,736	1,658	26	1,632	9,254	150	9,104
〔構成比（％）〕	〔100.0〕	〔1.6〕	〔98.4〕	〔15.2〕	〔0.2〕	〔15.0〕	〔84.8〕	〔1.4〕	〔83.4〕

付 1 公害苦情調査について

1 調査の目的

公害苦情調査は、公害紛争処理法（昭和 45 年法律第 108 号）第 49 条の 2 の規定に基づき、都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の受付状況や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資することを目的として、毎年度実施している。

〈参考〉公害紛争処理法

第 49 条の 2 中央委員会は地方公共団体の長に対し、都道府県知事は市町村長（特別区の区長を含む。）に対し、公害に関する苦情の処理状況について報告を求めることができる。

2 調査の対象

都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が、平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日～31 年 3 月 31 日）に受付・処理した公害苦情を調査の対象とする。

また、前年度（平成 29 年度）までに受付し、前年度（平成 29 年度）までに処理できなかった公害苦情についても、調査の対象に含めている。

3 調査の方法

都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が、平成 30 年度に受付・処理した公害苦情の状況について、「公害苦情処理情報システム」に入力し、電子データ化した上で公害等調整委員会事務局へ提出する。

4 調査事項

調査事項は、次表のとおりである。

調査事項等一覧

	公害苦情の受付・処理に関する事項		公害苦情処理体制
	苦情基本情報	発生源情報	
調査事項	1 都道府県番号 2 市町村番号 3 窓口番号 4 発生管理番号		1 都道府県名 2 市町村名 3 部局（所）課名 4 組織 5 郵便番号 6 住所 7 電話番号（内線番号） 8 公害苦情処理担当職員数 (1) 公害苦情相談員 (2) 公害苦情相談員以外の職員 9 その他
	5 調査票番号 6 受付年月日 7 公害等の種類 (1) 主な公害 (2) 関連公害 (3) 投棄された廃棄物の種類 8 公害等の主な発生原因 9 被害の種類 10 苦情の処理 11 処理年月日 〈公害等の種類が典型 7 公害の場合〉 12 処理方法 13 行政上の措置 14 防止対策の有無 (1) 防止対策の内容 (2) 講じなかった理由 15 関係の公害規制法令 16 公害規制法令（条例を含む。）違反の有無 (1) 違反の内容 (2) 無違反の理由	5 公害等発生源の用途地域 6 公害等発生源の個人・事業所の別 7 公害等発生源の主な産業 〈環境省関連項目〉 8 騒音調査票 9 振動調査票 10 悪臭調査票 11 悪臭測定結果	
調査時期	平成 30 年 4 月 1 日から 31 年 3 月 31 日までの 1 年間		平成 31 年 3 月 31 日現在

注1) 「都道府県番号」及び「市町村番号」は、平成 30 年 4 月 1 日現在における「統計に用いる標準地域コード」（総務省）を用いる。

注2) 「調査票番号」と「発生管理番号」は、「公害苦情処理情報システム」により自動的に付けられる。

都道府県及び市町村には極めて多くの公害苦情が寄せられており、その中には、公害苦情処理では解決することが困難な案件も相当程度含まれていると考えられます。

公害等調整委員会では、公害苦情処理と公害紛争処理制度との連携を図っており、苦情処理では解決が困難な事件について、公害紛争処理制度（調停や裁定等）による解決に努めています。

暮らしの中の公害でお困りの方は・・・

公害等調整委員会では、近隣騒音などでお困りの方からの公害紛争処理制度の利用に関するお問合せを、電話・Eメール等で幅広く受け付けています。

公害紛争処理制度に関する相談窓口

総務省公害等調整委員会事務局

公調委 公害相談ダイヤル

TEL 03-3581-9959

FAX.03-3581-9488

月～金曜日 10:00～18:00

e-mail. kouchoi@soumu.go.jp

（祝休日及び12月29日～1月3日は除く）

URL. <http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>

公害苦情調査結果は、公害等調整委員会ホームページでご覧いただけます。

<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>



〈お問合せ先〉

公害等調整委員会事務局総務課

電 話 （直通）03-3581-9956

（代表）03-3581-9601 ＊代表は午後6時まで

F A X 03-3581-9488